

令和 3 年 度

生駒市一般会計・特別会計及び
公営企業会計決算審査意見書

生駒市監査委員

令和 3 年度

生駒市一般会計及び
特別会計決算審査意見書

生駒市監査委員

生 監 第 8 8 号
令和 4 年 8 月 2 4 日

生 駒 市 長 小 紫 雅 史 様

生駒市監査委員 東 良 徳 一
生駒市監査委員 平 松 亜 矢 子
生駒市監査委員 福 中 眞 美

令和 3 年度生駒市一般会計及び特別会計決算審査の結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定による令和 3 年度生駒市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
	1 決算規模	2
	2 決算収支	2
	3 予算の執行状況	3
第6	財政状況	4
	1 普通会計決算収支状況	4
	2 財政指数の推移	4
	3 歳入	6
	4 歳出	7
	5 健全化判断比率	8
第7	市債等の状況	10
第8	一般会計	11
	1 歳入	11
	2 歳出	22
第9	特別会計	30
	1 公共施設整備基金特別会計	30
	2 介護保険特別会計	30
	3 国民健康保険特別会計	33
	4 後期高齢者医療特別会計	35

第 10 財産に関する調書	3 8
1 公有財産	3 8
2 物 品	3 8
3 債 権	3 8
4 基 金	3 8
む す び	3 9
各会計決算審査資料	4 3

- (注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第 2 位を四捨五入している。したがって、構成比率等において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の金額のうち、単位が千円で表示されている箇所については、単位未満を四捨五入して表示した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- なお、出所資料を「地方財政状況調査表」とした箇所については、同表の数値を採用した上で表示した。

第1 審査の対象

令和3年度生駒市一般会計歳入歳出決算
令和3年度生駒市公共施設整備基金特別会計歳入歳出決算
令和3年度生駒市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度生駒市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度生駒市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度生駒市決算附属書類

第2 審査の期間

令和4年7月26日から令和4年8月24日まで

第3 審査の方法

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にし、会計管理者所管の関係諸帳簿等と調査・照合を行うとともに、計数の正確性及び予算の執行状況を検討し、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等生駒市監査基準に準拠した審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、上記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令の規定に基づき適法に作成されており、適正に処理されているものと認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 決算の概要

1 決算規模

令和3年度の一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	46,654,431,979	22,324,012,691	68,978,444,670
歳 出	43,405,705,801	22,089,359,176	65,495,064,977
差引残高	3,248,726,178	234,653,515	3,483,379,693

なお上記総計決算額には、各会計間相互の繰入・繰出に係る重複額が含まれているため、これらの重複額を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	(8,984,140) 46,645,447,839	(2,409,166,426) 19,914,846,265	(2,418,150,566) 66,560,294,104
歳 出	(2,409,166,426) 40,996,539,375	(8,984,140) 22,080,375,036	(2,418,150,566) 63,076,914,411
差引残高	5,648,908,464	-2,165,528,771	3,483,379,693

(注) () 内は、各会計間相互の繰入・繰出に係る重複額である。財政課資料による。

2 決算収支

令和3年度の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収支
一般会計	46,654,432	43,405,706	3,248,726	68,707	3,180,019	1,369,148
特別会計	22,324,013	22,089,359	234,654	—	234,654	75,308
合 計	68,978,445	65,495,065	3,483,380	68,707	3,414,673	1,444,456
重 複 額	2,418,151	2,418,151	—	—	—	—
純 計	66,560,294	63,076,914	3,483,380	68,707	3,414,673	1,444,456

(注) 1 実質収支は、歳入歳出差引額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

2 単年度収支は、実質収支が前年度以前からの収支の累積であることから、その影響を除いて当年度における実質収支の増減額を求めたもので、当年度の実質収支からこれに含まれている前年度の実質収支を控除したものである。

3 予算の執行状況

令和3年度の歳入予算の執行率は、一般会計 98.9%、特別会計 97.4%、歳出予算の執行率は、一般会計 92.0%、特別会計 96.4%となっている。

なお、翌年度への繰越額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 予算額(千円)	事業名	繰越額	対予算比	翌年度へ繰り 越すべき財源	備考
一般会計 47,173,903		650,838,455	1.38	68,707,364	
総務費	戸籍住民基本台帳事務費	4,620,000	0.01	—	明許費
民生費	住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金給付事業	204,723,000	0.43	—	明許費
	子育て特別給付金支給経費	5,013,000	0.01	1,005,000	明許費
衛生費	新型コロナウイルス ワクチン接種事業	26,774,000	0.06	—	明許費
	健康センター整備費	100,133,000	0.21	10,033,000	明許費
	SDGs 未来都市等推進事業	5,000,000	0.01	1,250,000	明許費
産業経済費	農業委員会運営費	160,000	0.00	—	明許費
	土地改良事業	6,800,000	0.01	—	明許費
	飲食・物販店等営業再開支援 事業	765,074	0.00	765,074	明許費
土木費	道路橋梁維持補修費	5,852,100	0.01	2,726,050	明許費
	橋梁予防保全事業	87,538,000	0.19	3,992,100	明許費
	生活道路安全対策事業	2,135,982	0.00	1,067,991	明許費
	企業誘致関連道路整備事業	3,454,300	0.01	227,150	明許費
	道路新設改良事業	10,374,500	0.02	10,374,500	明許費
	河川水路改修事業	77,220,000	0.16	20,000	明許費
	まちづくり推進事業	7,921,000	0.02	5,321,000	明許費
教育費	小学校施設管理費	1,084,334	0.00	1,084,334	明許費
	小学校情報教育推進事業	4,207,000	0.01	2,103,500	明許費
	小学校施設整備事業	4,400,000	0.01	70,000	明許費
	中学校施設管理費	460,065	0.00	460,065	明許費
	中学校情報教育推進事業	2,497,000	0.01	1,248,500	明許費
	中学校施設整備事業	88,760,100	0.19	26,013,100	明許費
	体育施設整備事業	946,000	0.00	946,000	明許費
合計		650,838,455	1.38	68,707,364	

第6 財政状況

1 普通会計決算収支状況

令和3年度の普通会計決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額 (A)	41,683,702	52,449,657	46,539,959
歳出総額 (B)	40,058,251	50,578,212	43,291,233
形式収支 (C) = (A) - (B)	1,625,451	1,871,445	3,248,726
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	147,550	60,574	68,707
実質収支 (E) = (C) - (D)	1,477,901	1,810,871	3,180,019
単年度収支 (F)	346,946	332,970	1,369,148
財政調整基金の積立金 (G)	1,643	247,498	615
地方債繰上償還金 (H)	—	—	—
財政調整基金の積立金取崩し額 (I)	—	—	—
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	348,589	580,468	1,369,763

資料 地方財政状況調査表

(注) 普通会計は、総務省が各地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握のため定めた区分で、一般会計と特別会計の一部に各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した額で算出することとなっている。そのため、本表の数値は一般会計の数値とは一致しない。

また、実質単年度収支は単年度収支から実質的な黒字要素（基金積立額、地方債繰上償還金）を加え、赤字要素（積立金取崩し額）を差し引いた額で、当年度のみの実質的な収支である。

2 財政指数の推移

次に、各財政指数の推移は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
財政力指数 (3か年平均)	生駒市	0.83	0.82	0.79
	類似団体	0.79	0.79	—
実質収支比率 (%)	生駒市	6.5	7.7	12.7
	類似団体	4.5	5.3	—
経常収支比率 (%)	生駒市	94.3	89.7	84.4
	類似団体	94.3	93.9	—
実質公債費比率 (%) (3か年平均)	生駒市	4.6	4.6	3.9
	類似団体	4.2	4.2	—
公債費負担比率 (%)	生駒市	10.5	10.1	9.3
	類似団体	12.1	11.8	—

資料 地方財政状況調査表

(注) 類似団体の数値については、総務省「類似団体別市町村財政指数表」による。財政力指数、実質公債費比率は、過去3か年の平均である。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、この指数が高いほど財政力が強いとみることができる。また、この指数が「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

本市の財政力指数(3か年平均)は0.79で、令和2年度から0.03ポイント低下し、類似団体の令和2年度の平均値と同じ数値を示している。

(2) 実質収支比率

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模と比較して表した指標であり、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3~5%程度が望ましいと考えられている。

本市の実質収支比率は12.7%で、令和2年度から5.0ポイント上昇し、類似団体の令和2年度の平均値より高い数値を示している。

(3) 経常収支比率

通常、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標であり、この比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。

本市の経常収支比率は84.4%で、令和2年度から5.3ポイント改善しており、類似団体の令和2年度の平均値より良好な数値を示している。

(4) 実質公債費比率

公債費(実質的な借金返済額)が標準財政規模に占める割合をあらわす指標であり、公債費には、上下水道事業等の公営企業債の元利償還金に充てる一般会計等からの繰出金等も含まれる。この比率が、18%以上になると地方債許可団体に移行し、25%以上になると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。

本市の実質公債費比率は3.9%で、令和2年度から0.7ポイント改善しており、類似団体の令和2年度の平均値を下回っている。引き続き地方債許可団体となる18%より良好な数値を示している。

(5) 公債費負担比率

一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとする指標であり、特にマクロ的視点から地方財政における実質的な公債費負担の状況を知る上で有効な指標である。

本市の公債費負担比率は9.3%で、令和2年度から0.8ポイント改善し、類似団体の令和2年度の平均値より良好な数値を示している。

(注) 「類似団体」は、国が全国の市町村を「人口」及び「産業構造」により35類型にグループ分けし、その中で同じ類型に属する自治体を指す。

生駒市は類型「一般市Ⅲ-3」に区分される。「一般市Ⅲ-3」に区分される都市は全国に51市あり、奈良県では本市の他に橿原市、近畿地方では他に守口市、箕面市など9市が同じ類型に含まれている。

3 歳入

普通会計の歳入を令和2年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		増減額 (B)-(A)	対令和 2年度比 (B)/(A)
	決算額(A)	構成 比率	決算額(B)	構成 比率		
市税	17,031,768	32.5	17,042,873	36.6	11,105	100.1
地方譲与税	258,093	0.5	262,248	0.6	4,155	101.6
利子割交付金	34,767	0.1	18,843	0.0	-15,924	54.2
配当割交付金	180,232	0.3	255,438	0.6	75,206	141.7
株式等譲渡所得割交付金	197,696	0.4	292,035	0.6	94,339	147.7
法人事業税交付金	57,336	0.1	97,210	0.2	39,874	169.5
地方消費税交付金	2,094,745	4.0	2,290,076	4.9	195,331	109.3
ゴルフ場利用税交付金	4,566	0.0	5,381	0.0	815	117.8
環境性能割交付金	26,298	0.1	26,431	0.1	133	100.5
地方特例交付金	114,460	0.2	190,137	0.4	75,677	166.1
地方交付税	4,014,822	7.7	5,188,153	11.2	1,173,331	129.2
交通安全対策特別交付金	12,164	0.0	11,448	0.0	-716	94.1
分担金及び負担金	176,847	0.3	173,885	0.4	-2,962	98.3
使用料	357,913	0.7	380,149	0.8	22,236	106.2
手数料	344,846	0.7	354,583	0.8	9,737	102.8
国庫支出金	18,889,458	36.0	9,945,956	21.4	-8,943,502	52.7
県支出金	3,323,949	6.3	4,599,954	9.9	1,276,005	138.4
財産収入	57,280	0.1	56,477	0.1	-803	98.6
寄附金	167,419	0.3	135,593	0.3	-31,826	81.0
繰入金	603,175	1.2	481,478	1.0	-121,697	79.8
繰越金	1,625,451	3.1	1,871,445	4.0	245,994	115.1
諸収入	631,472	1.2	756,666	1.6	125,194	119.8
市債	2,244,900	4.3	2,103,500	4.5	-141,400	93.7
合 計	52,449,657	100.0	46,539,959	100.0	-5,909,698	88.7

資料 地方財政状況調査表

(注) 本表は、普通会計の数値のため、一般会計の数値とは一致しない。

歳入決算額は 46,539,959 千円で、令和 2 年度に比べて 5,909,698 千円(11.3%)の減収となっている。これは、地方消費税交付金で 195,331 千円、地方交付税で 1,173,331 千円、県支出金で 1,276,005 千円、繰越金で 245,994 千円、諸収入で 125,194 千円等が増収となったが、国庫支出金で 8,943,502 千円、繰入金で 121,697 千円、市債で 141,400 千円等が減収となったことによるものである。

4 歳 出

普通会計の歳出を令和 2 年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和 2 年度		令和 3 年度		増減額 (B)-(A)	対令和 2 年度比 (B)/(A)	
		決算額(A)	構成 比率	決算額(B)	構成 比率			
義 務 的 経 費	人 件 費	7,591,408	15.0	7,852,510	18.1	261,102	103.4	
	扶 助 費	8,613,407	17.0	11,318,106	26.2	2,704,699	131.4	
	公 債 費	2,920,575	5.8	2,871,854	6.6	-48,721	98.3	
	小 計	19,125,390	37.8	22,042,470	50.9	2,917,080	115.3	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,269,003	4.5	2,022,003	4.7	-247,000	89.1	
	内 訳	補助事業費	857,539	1.7	677,022	1.6	-180,517	78.9
		単独事業費	1,411,464	2.8	1,344,981	3.1	-66,483	95.3
	災害復旧費	8,794	0.0	46,511	0.1	37,717	528.9	
	小 計	2,277,797	4.5	2,068,514	4.8	-209,283	90.8	
そ の 他	物 件 費	7,887,358	15.6	7,839,795	18.1	-47,563	99.4	
	維持補修費	68,804	0.1	89,220	0.2	20,416	129.7	
	補 助 費 等	16,118,691	31.9	5,897,721	13.6	-10,220,970	36.6	
	投資出資貸付金	342,085	0.7	341,899	0.8	-186	99.9	
	繰 出 金	3,489,036	6.9	3,559,165	8.2	70,129	102.0	
	積 立 金	1,269,051	2.5	1,452,449	3.4	183,398	114.5	
	小 計	29,175,025	57.7	19,180,249	44.3	-9,994,776	65.7	
合 計		50,578,212	100.0	43,291,233	100.0	-7,286,979	85.6	

資料 地方財政状況調査表

(注) 本表は、普通会計の数値のため、一般会計の数値とは一致しない。

歳出決算額は 43,291,233 千円で、令和 2 年度に比べて 7,286,979 千円 (14.4%) の減少となっている。歳出決算額を性質別にみると、その構成比率は義務的経費が 50.9%、投資的経費が 4.8%、その他の経費が 44.3% となっている。

(1) 義務的経費

義務的経費は、令和 2 年度に比べて 2,917,080 千円 (15.3%) の増加となっている。これは、人件費で 261,102 千円、扶助費で 2,704,699 千円増加したことによるものである。なお、扶助費の増加は、子育て世帯への臨時給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の支出が増加したことによることである。

(2) 投資的経費

投資的経費は、令和 2 年度に比べて 209,283 千円 (9.2%) の減少となっている。これは普通建設事業費で 247,000 千円減少したこと等によるものである。普通建設事業費の内訳をみると、補助事業費で 180,517 千円、単独事業費で 66,483 千円の減少となっている。

(3) その他の経費

その他の経費は、令和 2 年度に比べて 9,994,776 千円 (34.3%) の減少となっている。これは、積立金で 183,398 千円増加したものの、補助費等で 10,220,970 千円減少したこと等によるものである。なお、補助費等の減少は、令和 2 年度は特別定額給付金給付事業を実施したが令和 3 年度はこれがなかったことによることである。

5 健全化判断比率

令和 3 年度決算に係る健全化判断比率は以下のとおりとなっている。

(%)

	令和 2 年度	令和 3 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (-7.64)	— (-12.73)	12.09	20.0
連結実質赤字比率	— (-29.71)	— (32.20)	17.09	30.0
実質公債費比率	4.6	3.9	25.0	35.0
将来負担比率	— (-96.3)	— (-105.2)	350.0	

早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準であり、いずれかの数値がこの値を超えると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定等が義務付けられる。

財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準であり、財政再生計画の策定等が義務付けられる。

(1) 実質赤字比率

一般会計等の赤字の割合を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示している。赤字額はないので「—」表示となっている。

(2) 連結実質赤字比率

公営企業や特別会計も含めた市の全ての赤字の割合を表し、市全体の財政運営の悪化の度合いを示している。

赤字額はないので「—」表示となっている。

(3) 実質公債費比率

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示しており、3か年度分の平均値で表している。

今年度は3.9%となっており、早期健全化基準を下回っている。

(4) 将来負担比率

地方債や将来支払わなければならない負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示している。

将来負担額がないため「－」表示となっている。

第7 市債等の状況

令和3年度の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度発行額	令和3年度償還額	令和3年度末現在高
一 般 会 計	17,321,720,249	2,103,500,000	2,892,855,855	16,532,364,394

次に、市債の未償還額と積立基金現在高の最近3年間の推移を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
未 償 還 額	一 般 会 計	18,005,175,156	17,321,720,249	16,532,364,394
	特 別 会 計	9,515,277,972	—	—
	合 計	27,520,453,128	17,321,720,249	16,532,364,394
	人口1人当たり	230,720	146,026	139,940
積立基金現在高		12,821,258,429	12,773,570,882	13,641,375,032

(注) 人口1人当たりの額は、各年度末現在の住民基本台帳人口により算出した。

また、普通会計における最近3年間の債務負担行為額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
債務負担行為額	20,494,558	15,459,301	30,661,754

資料 地方財政状況調査表

第8 一般会計

予算現額47,173,903,280円に対し、歳入決算額46,654,431,979円、歳出決算額43,405,705,801円で、歳入歳出差引額は3,248,726,178円となっている。なお、この金額には、翌年度へ繰り越す事業の財源に充当すべき68,707,364円（繰越明許費繰越）が含まれていることから、これを差し引いた実質収支は3,180,018,814円の黒字となっている。

また、令和3年度実質収支から令和2年度実質収支を差し引いた単年度収支は1,369,147,584円の黒字となっている。

次に、最近3年間の決算収支を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額 (A)	41,791,716,296	52,556,445,956	46,654,431,979
歳出決算額 (B)	40,166,265,770	50,685,001,101	43,405,705,801
形式収支 (A)-(B) (C)	1,625,450,526	1,871,444,855	3,248,726,178
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	147,549,580	60,573,625	68,707,364
実質収支 (C)-(D) (E)	1,477,900,946	1,810,871,230	3,180,018,814
単年度収支 (F)	346,945,654	332,970,284	1,369,147,584

1 歳 入

一般会計の歳入予算執行状況を令和2年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
2	53,716,902,480	53,325,225,979	52,556,445,956	24,906,831	743,873,192	98.6
3	47,173,903,280	47,279,210,662	46,654,431,979	32,485,561	592,293,122	98.7
増減	-6,542,999,200	-6,046,015,317	-5,902,013,977	7,578,730	-151,580,070	0.1

予算現額47,173,903,280円に対し、調定額は47,279,210,662円(100.2%)、収入済額は46,654,431,979円(98.9%)となっている。また、不納欠損額は32,485,561円で、収入未済額は592,293,122円となっている。

調定額は令和2年度に比べて6,046,015,317円の減少となっている。これは、地方消費税交付金で195,331,000円(9.3%)、地方交付税で1,173,331,000円(29.2%)、県支出金で1,276,004,941円(38.4%)、繰越金で245,994,329円(15.1%)等が増加したものの、市税で135,794,339円(0.8%)、国庫支出金で8,944,887,192円(47.3%)、繰入金で120,889,815円(20.1%)、市債で141,400,000円(6.3%)等が減少したことによるものである。

不納欠損額は令和2年度に比べて7,578,730円(30.4%)増加している。

また、収入未済額については令和2年度に比べて151,580,070円(20.4%)減少している。収入

率は98.7%で、令和2年度に比べて0.1ポイント上昇している。

次に、歳入決算額を自主財源・依存財源別に令和2年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令和2年度に 対する比率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自 主 財 源	21,098,819,812	40.1	21,364,867,885	45.8	101.3
依 存 財 源	31,457,626,144	59.9	25,289,564,094	54.2	80.4
合 計	52,556,445,956	100.0	46,654,431,979	100.0	88.8

決算審査資料5参照

自主財源は、令和2年度に比べて266,048,073円(1.3%)の増加となっている。これは、繰入金で120,889,815円(20.1%)等が減少したものの、繰越金で245,994,329円(15.1%)、諸収入で132,124,245円(16.7%)等が増加したことによるものである。なお、市税収入の増加は少額であった。

また、依存財源は、令和2年度に比べて6,168,062,050円(19.6%)の減少となっている。これは、地方消費税交付金で195,331,000円(9.3%)、地方交付税で1,173,331,000円(29.2%)、県支出金で1,276,004,941円(38.4%)等が増加したものの、国庫支出金で8,944,887,192円(47.3%)、市債で141,400,000円(6.3%)等が減少したことによるものである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
2	16,705,723,000	17,709,319,230	17,031,768,051	24,145,239	653,405,940	96.2
3	16,017,997,000	17,573,524,891	17,042,872,799	25,699,934	504,952,158	97.0
増減	-687,726,000	-135,794,339	11,104,748	1,554,695	-148,453,782	0.8

予算現額16,017,997,000円に対し、調定額は17,573,524,891円、収入済額は17,042,872,799円で、収入率は97.0%となっている。

また、収入済額は令和2年度に比べて11,104,748円(0.1%)増加している。

不納欠損額は25,699,934円で、令和2年度に比べて1,554,695円(6.4%)増加している。

なお、不納欠損額の内訳は、市民税10,932,503円、固定資産税11,765,643円、軽自動車税471,081円、都市計画税2,530,707円となっている。

また、収入未済額は504,952,158円で、令和2年度に比べて148,453,782円(22.7%)減少している。収入未済額を現年課税分と滞納繰越分に分けると、現年課税分は68,269,698円、滞納繰越分は436,682,460円となっている。

次に、収入済額を項別に令和2年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額 (B)-(A)	対令和 2年度比 (B)/(A)
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率		
市 民 税	9,051,177,511	97.6	9,007,268,184	97.9	-43,909,327	99.5
固 定 資 産 税	6,107,306,080	94.2	6,120,854,173	95.6	13,548,093	100.2
軽自動車税	165,756,379	98.0	171,926,254	98.2	6,169,875	103.7
市たばこ税	413,525,037	100.0	441,887,709	100.0	28,362,672	106.9
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	—
都 市 計 画 税	1,294,003,044	94.1	1,300,936,479	95.6	6,933,435	100.5
合 計	17,031,768,051	96.2	17,042,872,799	97.0	11,104,748	100.1

また、収入済額を現年課税分と滞納繰越分に分け令和2年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額 (B)-(A)	対令和 2年度比 (B)/(A)
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率		
現年課税分	16,919,670,219	99.0	16,853,039,108	99.6	-66,631,111	99.6
滞納繰越分	112,097,832	18.2	189,833,691	29.1	77,735,859	169.3
合 計	17,031,768,051	96.2	17,042,872,799	97.0	11,104,748	100.1

調定額に対する収入済額の割合である収入率は、令和2年度と比べて現年課税分は0.6ポイント、滞納繰越分は10.9ポイント上昇し、市税全体では0.8ポイントの上昇となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率 (C)/(B)
2	276,943,000	258,093,000	258,093,000	0	0	100.0
3	243,381,000	262,248,000	262,248,000	0	0	100.0
増減	-33,562,000	4,155,000	4,155,000	0	0	0.0

予算現額243,381,000円に対し、調定額、収入済額ともに262,248,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和2年度に比べて4,155,000円(1.6%)の増収となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
2	32,577,000	34,767,000	34,767,000	0	0	100.0
3	31,117,000	18,843,000	18,843,000	0	0	100.0
増減	-1,460,000	-15,924,000	-15,924,000	0	0	0.0

予算現額31,117,000円に対し、調定額、収入済額ともに18,843,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し12,274,000円(39.4%)少なくなっている。これは、県の市町村交付金見込額通知により予算計上した額が見込みを下回ったことによることである。

収入済額は令和2年度に比べて15,924,000円(45.8%)の減収となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
2	276,710,000	180,232,000	180,232,000	0	0	100.0
3	190,340,000	255,438,000	255,438,000	0	0	100.0
増減	-86,370,000	75,206,000	75,206,000	0	0	0.0

予算現額190,340,000円に対し、調定額、収入済額ともに255,438,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和2年度に比べて75,206,000円(41.7%)の増収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
2	239,478,000	197,696,000	197,696,000	0	0	100.0
3	115,840,000	292,035,000	292,035,000	0	0	100.0
増減	-123,638,000	94,339,000	94,339,000	0	0	0.0

予算現額115,840,000円に対し、調定額、収入済額ともに292,035,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和2年度に比べて94,339,000円(47.7%)の増収となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
2	62,904,000	57,336,000	57,336,000	0	0	100.0
3	72,442,000	97,210,000	97,210,000	0	0	100.0
増減	9,538,000	39,874,000	39,874,000	0	0	0.0

予算現額72,442,000円に対し、調定額、収入済額ともに97,210,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和2年度に比べて39,874,000円(69.5%)の増収となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
2	1,956,688,000	2,094,745,000	2,094,745,000	0	0	100.0
3	2,104,240,000	2,290,076,000	2,290,076,000	0	0	100.0
増減	147,552,000	195,331,000	195,331,000	0	0	0.0

予算現額2,104,240,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,290,076,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和2年度に比べて195,331,000円(9.3%)の増収となっている。これは、地方消費税交付の基礎となる県税収入額が増加したことによることである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
2	5,799,000	4,566,393	4,566,393	0	0	100.0
3	5,599,000	5,380,594	5,380,594	0	0	100.0
増減	-200,000	814,201	814,201	0	0	0.0

予算現額5,599,000円に対し、調定額、収入済額ともに5,380,594円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和2年度に比べて814,201円(17.8%)の増収となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
2	34,431,000	26,298,000	26,298,000	0	0	100.0
3	32,613,000	26,431,000	26,431,000	0	0	100.0
増減	-1,818,000	133,000	133,000	0	0	0.0

予算現額32,613,000円に対し、調定額、収入済額ともに26,431,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和2年度に比べて133,000円(0.5%)の増収となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
2	115,402,000	114,460,000	114,460,000	0	0	100.0
3	184,275,000	190,137,000	190,137,000	0	0	100.0
増減	68,873,000	75,677,000	75,677,000	0	0	0.0

予算現額184,275,000円に対し、調定額、収入済額ともに190,137,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和2年度に比べて75,677,000円(66.1%)の増収となっている。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
2	3,969,276,000	4,014,822,000	4,014,822,000	0	0	100.0
3	5,177,597,000	5,188,153,000	5,188,153,000	0	0	100.0
増減	1,208,321,000	1,173,331,000	1,173,331,000	0	0	0.0

予算現額5,177,597,000円に対し、調定額、収入済額ともに5,188,153,000円で、収入率は100.0%となっている。

なお、令和3年度の普通交付税の交付額は4,586,597,000円、特別交付税の交付額は601,556,000円となっている。

また、収入済額は令和2年度に比べて1,173,331,000円(29.2%)の増収となっている。これは、国の補正予算により、普通交付税が追加交付されたことによることである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
2	14,675,000	12,164,000	12,164,000	0	0	100.0
3	14,675,000	11,448,000	11,448,000	0	0	100.0
増減	0	-716,000	-716,000	0	0	0.0

予算現額14,675,000円に対し、調定額、収入済額ともに11,448,000円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額は令和2年度に比べて716,000円(5.9%)の減収となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
2	141,083,000	129,407,503	127,757,253	0	1,650,250	98.7
3	135,974,000	125,815,229	124,566,479	36,050	1,212,700	99.0
増減	-5,109,000	-3,592,274	-3,190,774	36,050	-437,550	0.3

予算現額135,974,000円に対し、調定額は125,815,229円、収入済額は124,566,479円で、収入率は99.0%となっている。

収入済額は令和2年度に比べて3,190,774円(2.5%)の減収となっている。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
2	770,482,000	704,673,918	702,590,846	4,208	2,078,864	99.7
3	766,085,000	736,146,644	734,142,964	3,000	2,000,680	99.7
増減	-4,397,000	31,472,726	31,552,118	-1,208	-78,184	0.0

予算現額766,085,000円に対し、調定額は736,146,644円、収入済額は734,142,964円で、収入率は99.7%となっている。

収入済額は令和2年度に比べて31,552,118円(4.5%)の増収となっている。

次に、収入済額を項別に令和2年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
使用料	357,913,350	379,973,631	22,060,281	6.2
手数料	344,677,496	354,169,333	9,491,837	2.8
合 計	702,590,846	734,142,964	31,552,118	4.5

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
2	19,607,630,900	18,893,598,024	18,893,598,024	0	0	100.0
3	11,047,824,655	9,948,710,832	9,948,710,832	0	0	100.0
増減	-8,559,806,245	-8,944,887,192	-8,944,887,192	0	0	0.0

予算現額11,047,824,655円に対し、調定額、収入済額ともに9,948,710,832円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し1,099,113,823円(9.9%)少なくなっている。これは、民生費国庫負担金で、被保護世帯数が減少し生活保護費の支出が見込みを下回ったことにより生活保護費負担金が減少したこと、民生費国庫補助金で新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金対象者が見込みを下回ったこと、給付状況、事業期間の延長等により住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業費補助金の交付が見込みを下回ったこと等により社会福祉費補助金が減少したことによることである。

また、収入済額は令和2年度に比べて8,944,887,192円(47.3%)の減収となっている。これは、衛生費国庫補助金で新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等が交付されたことにより保健衛生費補助金が増加したものの、民生費国庫補助金で令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業が終了したこと等により減収したことによることである。

次に、収入済額を項別に令和2年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
国庫負担金	4,537,365,804	5,226,024,588	688,658,784	15.2
国庫補助金	14,326,050,354	4,691,589,468	-9,634,460,886	-67.3
委 託 金	30,181,866	31,096,776	914,910	3.0
合 計	18,893,598,024	9,948,710,832	-8,944,887,192	-47.3

第16款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
2	3,859,302,000	3,323,948,727	3,323,948,727	0	0	100.0
3	4,997,108,000	4,599,953,668	4,599,953,668	0	0	100.0
増減	1,137,806,000	1,276,004,941	1,276,004,941	0	0	0.0

予算現額4,997,108,000円に対し、調定額、収入済額ともに4,599,953,668円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し397,154,332円(7.9%)少なくなっている。これは、民生費県補助金で、子ども・子育て支援交付金対象児童が見込みより少なかったこと等により児童福祉費補助金が減少したこと、衛生費県補助金で、新型コロナウイルス感染症患者の市立病院への入院受入数が見込みより増加したことで空床確保に係る保健衛生費補助金が減少したこと等によることである。

また、収入済額は令和2年度に比べて1,276,004,941円(38.4%)の増収となっている。これは、衛生費県補助金で、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業に係る補助金が増加したこと等によることである。

次に、収入済額を項別に令和2年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
県負担金	1,887,614,298	2,018,254,435	130,640,137	6.9
県補助金	1,202,718,728	2,343,575,661	1,140,856,933	94.9
委託金	233,615,701	238,123,572	4,507,871	1.9
合 計	3,323,948,727	4,599,953,668	1,276,004,941	38.4

第17款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
2	38,222,000	48,513,498	48,513,498	0	0	100.0
3	37,752,000	49,271,691	49,271,691	0	0	100.0
増減	-470,000	758,193	758,193	0	0	0.0

予算現額37,752,000円に対し、調定額、収入済額ともに49,271,691円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し11,519,691円(30.5%)多くなっている。

また、収入済額は令和2年度に比べて758,193円(1.6%)の増収となっている。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
2	171,034,000	166,998,511	166,998,511	0	0	100.0
3	135,645,000	135,593,540	135,593,540	0	0	100.0
増減	-35,389,000	-31,404,971	-31,404,971	0	0	0.0

予算現額135,645,000円に対し、調定額、収入済額ともに135,593,540円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し51,460円(0.0%)少なくなっている。

また、収入済額は令和2年度に比べて31,404,971円(18.8%)の減収となっている。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
2	668,185,000	602,367,887	602,367,887	0	0	100.0
3	1,133,461,000	481,478,072	481,478,072	0	0	100.0
増減	465,276,000	-120,889,815	-120,889,815	0	0	0.0

予算現額1,133,461,000円に対し、調定額、収入済額ともに481,478,072円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し651,982,928円(57.5%)少なくなっている。これは、基金繰入金で令和2年度よりも実質収支が上昇すると見込まれたため、基金の取り崩しを一部とりやめたことにより繰入額が減少したこと等によるとのことである。

また、収入済額は令和2年度に比べて120,889,815円(20.1%)の減収となっている。これは、基金繰入金で減債基金、進学奨励基金、図書館整備基金から繰り入れた額が減少したこと等によるとのことである。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
2	1,243,347,580	1,625,450,526	1,625,450,526	0	0	100.0
3	1,211,607,625	1,871,444,855	1,871,444,855	0	0	100.0
増減	-31,739,955	245,994,329	245,994,329	0	0	0.0

予算現額1,211,607,625円に対し、調定額、収入済額ともに1,871,444,855円で、収入率は

100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し659,837,230円(54.5%)多くなっている。これは、前年度（令和2年度）繰越金が当初見込みより上回ったことによることである。

また、収入済額は令和2年度に比べて245,994,329円(15.1%)の増収となっている。

第21款 諸 収 入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
2	842,210,000	880,868,762	793,373,240	757,384	86,738,138	90.1
3	1,020,130,000	1,016,371,646	925,497,485	6,746,577	84,127,584	91.1
増減	177,920,000	135,502,884	132,124,245	5,989,193	-2,610,554	1.0

予算現額1,020,130,000円に対し、調定額は1,016,371,646円、収入済額は925,497,485円で、収入率は91.1%となっている。

収入済額は令和2年度に比べて132,124,245円(16.7%)の増収となっている。これは、雑入で、生駒市下水道事業会計から令和元年度繰入金の返還があったこと等によることである。

不納欠損額は、令和2年度に比べて5,989,193円(790.8%)増加している。これは収入未済となっていた生活保護費返還金を時効により不納欠損処分をしたこと等によることである。

また、収入未済額は84,127,584円で令和2年度に比べて2,610,554円(3.0%)減少している。

第22款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
2	2,684,800,000	2,244,900,000	2,244,900,000	0	0	100.0
3	2,498,200,000	2,103,500,000	2,103,500,000	0	0	100.0
増減	-186,600,000	-141,400,000	-141,400,000	0	0	0.0

予算現額2,498,200,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,103,500,000円で、収入率は100.0%となっている

調定額は予算現額に対し394,700,000円(15.8%)少なくなっている。これは、土木債で一部の事業を翌年度へ繰り越したこと等によることである。

また、収入済額は令和2年度に比べて141,400,000円(6.3%)の減収となっている。これは、臨時財政対策債、土木債等が増加したものの、消防債、教育債等が減少したこと等によることである。

2 歳 出

一般会計の歳出予算執行状況を令和2年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
2	53,716,902,480	50,685,001,101	595,423,280	2,436,478,099	94.4
3	47,173,903,280	43,405,705,801	650,838,455	3,117,359,024	92.0
増減	-6,542,999,200	-7,279,295,300	55,415,175	680,880,925	-2.4

予算現額47,173,903,280円に対し、支出済額は43,405,705,801円で、執行率は92.0%となっている。

支出済額は令和2年度に比べて7,279,295,300円(14.4%)の減少となっている。これは、総務費で222,189,238円(4.6%)、衛生費で1,817,360,713円(35.8%)、産業経済費で433,228,533円(82.0%)、土木費で165,298,455円(5.8%)等が増加したが、民生費で9,006,049,138円(33.0%)、教育費で869,724,750円(16.1%)等が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、令和2年度に比べて55,415,175円(9.3%)増加している。また、不用額は令和2年度と比べて680,880,925円(27.9%)増加している。

なお、執行率は令和2年度に比べて2.4ポイント低下している。

次に、使途別歳出決算状況を令和2年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令和2年度に 対する比率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
人 件 費	7,766,554,599	15.3	8,020,302,232	18.5	103.3
物件費その他の経費	42,918,446,502	84.7	35,385,403,569	81.5	82.4
合 計	50,685,001,101	100.0	43,405,705,801	100.0	85.6

決算審査資料6参照

令和2年度に比べて人件費は253,747,633円(3.3%)の増加、物件費その他の経費は7,533,042,933円(17.6%)の減少となっている。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
2	338,959,000	329,786,139	0	9,172,861	97.3
3	357,618,000	345,193,562	0	12,424,438	96.5
増減	18,659,000	15,407,423	0	3,251,577	-0.8

予算現額357,618,000円に対し、支出済額は345,193,562円で、不用額は12,424,438円となっ

ている。また、執行率は96.5%となっている。

支出済額は令和2年度に比べて15,407,423円(4.7%)の増加となっている。また、執行率については0.8ポイント低下している。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
2	4,974,823,000	4,787,340,435	0	187,482,565	96.2
3	5,266,005,000	5,009,529,673	4,620,000	251,855,327	95.1
増減	291,182,000	222,189,238	4,620,000	64,372,762	-1.1

予算現額5,266,005,000円に対し、支出済額は5,009,529,673円で、翌年度に4,620,000円繰り越しているため、不用額は251,855,327円となっている。また、執行率は95.1%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による戸籍住民基本台帳事務費で4,620,000円である。

不用額が生じた主なものは、総務管理費において、入札により請負差額が生じたこと等により庁舎等整備事業費で42,046,500円、当初見込みより人件費等が減少したことにより人事管理費で25,369,680円とのことである。

支出済額は令和2年度に比べて222,189,238円(4.6%)の増加となっている。また、執行率については1.1ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
総務管理費	4,380,023,000	4,178,468,892	0	201,554,108	95.4
徴税費	488,762,000	463,792,984	0	24,969,016	94.9
戸籍住民基本台帳費	270,010,000	251,184,443	4,620,000	14,205,557	93.0
選挙費	88,052,000	77,948,183	0	10,103,817	88.5
統計調査費	3,525,000	3,399,760	0	125,240	96.4
監査委員費	35,633,000	34,735,411	0	897,589	97.5
合計	5,266,005,000	5,009,529,673	4,620,000	251,855,327	95.1

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
2	28,390,717,000	27,255,255,639	63,091,000	1,072,370,361	96.0
3	19,733,855,000	18,249,206,501	209,736,000	1,274,912,499	92.5
増減	-8,656,862,000	-9,006,049,138	146,645,000	202,542,138	-3.5

予算現額19,733,855,000円に対し、支出済額は18,249,206,501円で、翌年度に209,736,000円繰り越しているため、不用額は1,274,912,499円となっている。また、執行率は92.5%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業で204,723,000円及び子育て特別給付金支給経費で5,013,000円である。

不用額が生じた主なものは、社会福祉費において、対象者数が当初見込みを下回ったこと等により住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業において119,088,247円、児童福祉費において、対象者数が当初見込みを下回ったこと等により児童手当支給経費で125,046,650円、当初見込みより入所児童数が下回ったことにより保育実施事業費で143,577,568円、生活保護費において、生活保護世帯数が当初見込みを下回ったことにより生活保護扶助費で345,075,895円とのことである。

支出済額は令和2年度に比べて9,006,049,138円(33.0%)の減少となっている。これは、令和3年度は子育て世帯への臨時特別給付金事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業等で増加したものの、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の終了により減少したこと等によるものである。また、執行率については3.5ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
社会福祉費	8,403,577,000	7,871,064,170	204,723,000	327,789,830	93.7
児童福祉費	9,261,463,000	8,672,075,515	5,013,000	584,374,485	93.6
生活保護費	1,428,184,000	1,075,993,135	0	352,190,865	75.3
災害救助費	527,000	0	0	527,000	0.0
国民健康保険費	640,104,000	630,073,681	0	10,030,319	98.4
合計	19,733,855,000	18,249,206,501	209,736,000	1,274,912,499	92.5

支出額の大きい実施施策は、社会福祉費において、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業で911,941千円、障害福祉サービスで1,776,572千円、障害児施設給付で627,042千円、児童福祉費において、児童手当で1,763,365千円、子育て世帯への臨時特別給付金で2,050,779千円、生活保護費において、生活保護扶助費で949,321千円である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
2	5,375,106,000	5,070,135,102	14,659,200	290,311,698	94.3
3	7,438,852,200	6,887,495,815	131,907,000	419,449,385	92.6
増減	2,063,746,200	1,817,360,713	117,247,800	129,137,687	-1.7

予算現額7,438,852,200円に対し、支出済額は6,887,495,815円で、翌年度に131,907,000円繰り越しているため、不用額は419,449,385円となっている。また、執行率は92.6%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による新型コロナウイルスワクチン接種事業で26,774,000円、健康センター整備費で100,133,000円、SDGs未来都市等推進事業で5,000,000円である。

不用額が生じた主なものは、保健衛生費において、新型コロナウイルス感染症患者の入院受入れが増加し、空床確保対象病床数が見込みより少なかったことにより病院事業費で98,878,517円、集団接種回数が当初見込みを下回ったこと等により新型コロナウイルスワクチン接種事業費で132,544,570円とのことである。

支出済額は令和2年度に比べて1,817,360,713円(35.8%)の増加となっている。これは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金に係る病院事業会計への補助金の増加、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増加等によるものである。また、執行率については1.7ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
保健衛生費	5,178,191,000	4,661,186,596	131,907,000	385,097,404	90.0
清掃費	2,260,661,200	2,226,309,219	0	34,351,981	98.5
合計	7,438,852,200	6,887,495,815	131,907,000	419,449,385	92.6

支出額の大きい実施施策は、保健衛生費において、新型コロナウイルスワクチン接種事業で998,890千円、市立病院の医療体制整備事業に係る病院事業会計への補助で1,578,283千円である。

第5款 産業経済費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
2	704,325,000	528,338,709	49,840,000	126,146,291	75.0
3	1,200,646,000	961,567,242	7,725,074	231,353,684	80.1
増減	496,321,000	433,228,533	-42,114,926	105,207,393	5.1

予算現額1,200,646,000円に対し、支出済額は961,567,242円で、翌年度に7,725,074円繰り越しているため、不用額は231,353,684円となっている。また、執行率は80.1%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による農業委員会運営費で160,000円、土地改良事業で6,800,000円、飲食・物販店等営業再開支援事業で765,074円である。

不用額が生じた主なものは、農業費において、入札により請負差額が生じたこと等により土地改良事業費で48,175,486円、商工費において、申請者数が当初見込みを下回ったこと等により中小企業等事業継続支援事業で52,325,249円及び営業時間短縮協力支援事業で56,940,840円とのことである。

支出済額は令和2年度に比べて433,228,533円(82.0%)の増加となっている。これは、営業時間短縮協力支援事業等の支出が増加したことによるものである。また、執行率については5.1ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
農 業 費	242,264,000	171,250,205	6,960,000	64,053,795	70.7
商 工 費	958,382,000	790,317,037	765,074	167,299,889	82.5
合 計	1,200,646,000	961,567,242	7,725,074	231,353,684	80.1

第6款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
2	3,231,692,380	2,848,830,301	101,644,080	281,217,999	88.2
3	3,534,251,080	3,014,128,756	194,495,882	325,626,442	85.3
増減	302,558,700	165,298,455	92,851,802	44,408,443	-2.9

予算現額3,534,251,080円に対し、支出済額は3,014,128,756円で、翌年度に194,495,882円繰り越しているため、不用額は325,626,442円となっている。また、執行率は85.3%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による道路橋梁維持補修費で5,852,100円、橋梁予防保全事業で87,538,000円、生活道路安全対策事業で2,135,982円、企業誘致関連道路整備事業で3,454,300円、道路新設改良事業で10,374,500円、河川水路改修事業で77,220,000円、まちづくり推進事業で7,921,000円である。

不用額が生じた主なものは、道路橋梁及び河川費において、事業を見直したことにより道路橋梁維持補修費で43,704,316円、道路新設改良事業費で35,734,967円、下水道費において、下水道事業会計において入札による請負差額が生じたこと等による支出額の減少により下水道事業会計補助金で78,287,765円とのことである。

支出済額は、令和2年度に比べて165,298,455円(5.8%)の増加となっている。また、執行率については、2.9ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
土 木 管 理 費	267,657,000	232,299,263	0	35,357,737	86.8
道路橋梁 及び河川費	1,138,326,080	789,247,794	186,574,882	162,503,404	69.3
都 市 計 画 費	933,043,000	879,918,460	7,921,000	45,203,540	94.3
住 宅 費	99,545,000	95,271,004	0	4,273,996	95.7
下 水 道 費	1,095,680,000	1,017,392,235	0	78,287,765	92.9
合 計	3,534,251,080	3,014,128,756	194,495,882	325,626,442	85.3

第7款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
2	1,495,241,600	1,447,719,591	0	47,522,009	96.8
3	1,492,078,000	1,435,585,800	0	56,492,200	96.2
増減	-3,163,600	-12,133,791	0	8,970,191	-0.6

予算現額1,492,078,000円に対し、支出済額は1,435,585,800円で、不用額は56,492,200円となっている。また、執行率は96.2%となっている。

支出済額は令和2年度に比べて12,133,791円(0.8%)の減少となっている。また、執行率については0.6ポイント低下している。

第8款 教 育 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
2	6,159,438,500	5,416,354,726	366,189,000	376,894,774	87.9
3	5,136,891,000	4,546,629,976	102,354,499	487,906,525	88.5
増減	-1,022,547,500	-869,724,750	-263,834,501	111,011,751	0.6

予算現額5,136,891,000円に対し、支出済額は4,546,629,976円で、翌年度に102,354,499円繰り越しているため、不用額は487,906,525円となっている。また、執行率は88.5%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による小学校施設管理事業で1,084,334円、小学校情報教育推進事業で4,207,000円、小学校施設整備事業で4,400,000円、中学校施設管理事業で460,065円、中学校情報教育推進事業で2,497,000円、中学校施設整備事業で88,760,100円、体育施設整備事業で946,000円である。

不用額が生じた主なものは、保健体育費において、部材調達の遅れにより工事を翌年度に施工することとなったため学校給食センター整備事業費で119,603,145円、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い給食実施回数が減少したため給食材料経費で58,342,493円とのことである。

支出済額は令和2年度に比べて869,724,750円(16.1%)の減少となっている。これは、小学校情報教育推進事業費、小学校施設整備事業費、中学校情報教育推進事業費等が減少したことによるものである。また、執行率については0.6ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
教育総務費	394,820,000	357,194,232	0	37,625,768	90.5
小学校費	392,928,000	345,993,308	9,691,334	37,243,358	88.1
中学校費	607,606,000	464,496,068	91,717,165	51,392,767	76.4
幼稚園費	810,427,000	761,352,580	0	49,074,420	93.9
社会教育費	1,001,764,000	938,763,789	0	63,000,211	93.7
保健体育費	1,929,346,000	1,678,829,999	946,000	249,570,001	87.0
合計	5,136,891,000	4,546,629,976	102,354,499	487,906,525	88.5

第9款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
2	15,021,000	8,519,500	0	6,501,500	56.7
3	23,248,000	12,367,960	0	10,880,040	53.2
増減	8,227,000	3,848,460	0	4,378,540	-3.5

予算現額23,248,000円に対し、支出済額は12,367,960円で、不用額は10,880,040円となっている。また、執行率は53.2%となっている。

第10款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
2	3,004,770,000	2,992,720,959	0	12,049,041	99.6
3	2,954,151,000	2,944,000,516	0	10,150,484	99.7
増減	-50,619,000	-48,720,443	0	-1,898,557	0.1

予算現額2,954,151,000円に対し、支出済額は2,944,000,516円で、不用額は10,150,484円となっている。また、執行率は99.7%となっている。

支出済額は令和2年度に比べて48,720,443円(1.6%)の減少となっている。また、執行率については0.1ポイント上昇している。

最近3年間の元利償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	令和3年度 (C)	比較	
				(B)-(A)	(C)-(B)
元金	3,094,742,870	2,928,354,907	2,892,855,855	-166,387,963	-35,499,052
利子	83,064,488	64,366,052	51,144,661	-18,698,436	-13,221,391
合計	3,177,807,358	2,992,720,959	2,944,000,516	-185,086,399	-48,720,443

第11款 予備費

(単位：円・%)

年度	予 算 額 (A)	充 当 額 (B)	不 用 額 (A)-(B)	充 当 率 (B)/(A)
2	65,000,000	38,191,000	26,809,000	58.8
3	90,000,000	53,692,000	36,308,000	59.7
増減	25,000,000	15,501,000	9,499,000	0.9

予算額90,000,000円に対し、充当額は53,692,000円で、不用額は36,308,000円となっている。また、充当率は59.7%となっている。

充当理由は、商工費において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、営業時間短縮の協力に応じた市内飲食店に対し、生駒市営業時間短縮協力支援金を交付したこと等による。

第9 特別会計

1 公共施設整備基金特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	8,925,000 円	収入済額	191,991 円
		支出済額	191,991 円
		収入支出差引額	0 円

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
2	9,042,000	816,817	816,817	0	0	100.0
3	8,925,000	191,991	191,991	0	0	100.0
増減	-117,000	-624,826	-624,826	0	0	0.0

予算現額 8,925,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 191,991 円で、収入率は 100.0%となっている。

調定額、収入済額とも令和 2 年度に比べて 624,826 円(76.5%)の減少となっている。

(2) 歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
2	9,042,000	816,817	0	8,225,183	9.0
3	8,925,000	191,991	0	8,733,009	2.2
増減	-117,000	-624,826	0	507,826	-6.8

予算現額 8,925,000 円に対し、支出済額は 191,991 円で、不用額は 8,733,009 円となっている。また、執行率は 2.2%となっている。

支出済額は令和 2 年度に比べて 624,826 円(76.5%)の減少となっている。

2 介護保険特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	9,195,862,000 円	収入済額	9,086,104,908 円
		支出済額	8,856,746,193 円
		収入支出差引額	229,358,715 円

収入・支出の差引残額 229,358,715 円については、全額を介護保険介護給付費準備基金に積み立てている。なお、国庫支出金等の超過交付分(110,699,304 円)については、翌年度に返還すること

となっている。

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
2	9,124,930,000	8,792,488,471	8,770,203,701	7,466,420	14,818,350	99.7
3	9,195,862,000	9,105,462,648	9,086,104,908	5,542,880	13,814,860	99.8
増減	70,932,000	312,974,177	315,901,207	-1,923,540	-1,003,490	0.1

予算現額9,195,862,000円に対し、調定額は9,105,462,648円、収入済額は9,086,104,908円で、収入率は99.8%となっている。

調定額は予算現額に対し90,399,352円(1.0%)少なくなっている。

また、収入済額は令和2年度に比べて315,901,207円(3.6%)の増収となっている。これは、介護保険料が増収となったことや、給付費が増加したことにより国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び繰入金が増収となったこと等によることである。

不納欠損額は5,542,880円で、令和2年度に比べて1,923,540円(25.8%)減少している。

また、収入未済額は13,814,860円で、令和2年度に比べて1,003,490円(6.8%)減少している。

次に、収入済額を款別に令和2年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和2年度 収入済額(A)	令和3年度 収入済額(B)	増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
保険料	2,186,371,070	2,239,954,190	53,583,120	2.5
使用料及び手数料	386,250	218,600	-167,650	-43.4
国庫支出金	1,766,682,000	1,854,951,578	88,269,578	5.0
支払基金交付金	2,162,662,098	2,244,419,000	81,756,902	3.8
県支出金	1,246,408,867	1,288,160,869	41,752,002	3.3
財産収入	567,499	338,067	-229,432	-40.4
繰入金	1,405,693,877	1,456,570,910	50,877,033	3.6
繰越金	0	0	0	—
諸収入	1,432,040	1,491,694	59,654	4.2
合計	8,770,203,701	9,086,104,908	315,901,207	3.6

(2) 歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
2	9,124,930,000	8,615,315,187	0	509,614,813	94.4
3	9,195,862,000	8,856,746,193	0	339,115,807	96.3
増減	70,932,000	241,431,006	0	-170,499,006	1.9

予算現額9,195,862,000円に対し、支出済額は8,856,746,193円で、不用額は339,115,807円と

なっている。また、執行率は96.3%となっている。

不用額が生じた主なものは、保険給付費において、給付費が見込みより少なかったことにより介護サービス等給付費で215,358,869円とのことである。

支出済額は令和2年度に比べて241,431,006円(2.8%)の増加となっている。

次に、支出済額を款別に令和2年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 支出済額(A)	令和3年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	254,978,809	254,356,934	-621,875	-0.2
保 険 給 付 費	7,826,381,362	8,134,680,965	308,299,603	3.9
地域支援事業費	334,166,656	352,652,590	18,485,934	5.5
基金積立金	178,952,640	88,305,205	-90,647,435	-50.7
諸 支 出 金	20,835,720	26,750,499	5,914,779	28.4
予 備 費	0	0	0	—
合 計	8,615,315,187	8,856,746,193	241,431,006	2.8

保険給付費で令和2年度に比べ308,299,603円多くなっている。これは、高齢化に伴う介護認定者数やサービス受給者数が増加したこと等によるとのことである。

また、介護保険事業の概要を令和2年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
被保険者数	人	34,053	34,367	314	0.9
年間総費用額(給付費)	円	7,826,381,362	8,134,680,965	308,299,603	3.9
要介護(要支援)認定者数	人	4,928	5,115	187	3.8
サービス利用者数(在宅)	人	3,061	3,247	186	6.1
サービス利用者数(施設)	人	757	767	10	1.3
サービス利用者数(地域密着)	人	534	570	36	6.7

(注) 介護保険課資料による。

3 国民健康保険特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	11,319,128,000 円	収入済額	11,028,897,131 円
		支出済額	11,028,897,131 円
		収入支出差引額	0 円

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
2	11,024,003,000	10,736,753,620	10,208,805,616	50,427,977	477,520,027	95.1
3	11,319,128,000	11,522,789,565	11,028,897,131	45,208,193	448,684,241	95.7
増減	295,125,000	786,035,945	820,091,515	-5,219,784	-28,835,786	0.6

予算現額 11,319,128,000 円に対し、調定額は 11,522,789,565 円、収入済額は 11,028,897,131 円で、収入率は 95.7%となっている。

調定額は予算現額に対し 203,661,565 円(1.8%)多くなっている。これは、新型コロナウイルス感染症による影響が見込みより小さかったことにより、国民健康保険税が多くなったこと等によることである。

また、収入済額は令和2年度に比べて 820,091,515 円(8.0%)の増収となっている。これは、保険給付費が増加したことにより県支出金が増収となったこと等によることである。

また、不納欠損額は 45,208,193 円で、令和2年度に比べて 5,219,784 円(10.4%)減少している。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税 442,051,149 円で、令和2年度に比べて 24,874,996 円(5.3%)減少している。なお、これを現年課税分と滞納繰越分に分けると、現年課税分は 78,212,815 円、滞納繰越分は 363,838,334 円となっている。

次に、収入済額を款別に令和2年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和2年度 収入済額(A)	令和3年度 収入済額(B)	増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
国民健康保険税	2,397,545,909	2,329,507,203	-68,038,706	-2.8
使用料及び手数料	475,400	429,500	-45,900	-9.7
国庫支出金	40,522,000	13,068,000	-27,454,000	-67.8
県支出金	7,026,827,289	8,036,274,028	1,009,446,739	14.4
連合会支出金	373,723	324,955	-48,768	-13.0
財産収入	846,020	383,126	-462,894	-54.7
繰入金	725,055,829	636,758,279	-88,297,550	-12.2
繰越金	0	0	0	—
諸収入	17,159,446	12,152,040	-5,007,406	-29.2
合計	10,208,805,616	11,028,897,131	820,091,515	8.0

また、国民健康保険税の収入済額を現年課税分と滞納繰越分に分け令和2年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		増 減 額 (B)-(A)	対令和 2年度比 (B)/(A)
	収入済額(A)	収入率	収入済額(B)	収入率		
現年課税分	2,321,359,552	97.0	2,270,660,385	96.7	-50,699,167	97.8
滞納繰越分	76,186,357	14.6	58,846,818	12.7	-17,339,539	77.2
合 計	2,397,545,909	82.3	2,329,507,203	82.8	-68,038,706	97.2

収入率は、令和2年度に比べて現年課税分で0.3ポイント低下、滞納繰越分で1.9ポイント低下し、国民健康保険税全体では0.5ポイント上昇している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
2	11,024,003,000	10,208,805,616	0	815,197,384	92.6
3	11,319,128,000	11,028,897,131	0	290,230,869	97.4
増減	295,125,000	820,091,515	0	-524,966,515	4.8

予算現額11,319,128,000円に対し、支出済額は11,028,897,131円で、不用額は290,230,869円となっている。また、執行率は97.4%となっている。

不用額が生じた主なものは、保険給付費において、当初見込みを下回ったことにより一般被保険者療養給付費で173,126,097円とのことである。

支出済額は令和2年度に比べて820,091,515円(8.0%)の増加となっている。また、執行率については4.8ポイント上昇している。

次に、支出済額を款別に令和2年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 支出済額(A)	令和3年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	161,643,752	153,769,382	-7,874,370	-4.9
保 険 給 付 費	6,926,299,856	7,419,076,377	492,776,521	7.1
国民健康保険事業費納付金	3,034,660,528	3,373,720,411	339,059,883	11.2
共 同 事 業 拠 出 金	1,260	188	-1,072	-85.1
財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
保 健 事 業 費	67,567,988	71,132,397	3,564,409	5.3
基 金 積 立 金	846,020	383,126	-462,894	-54.7
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	17,786,212	10,815,250	-6,970,962	-39.2
予 備 費	0	0	0	—
合 計	10,208,805,616	11,028,897,131	820,091,515	8.0

保険給付費で令和2年度に比べ492,776,521円多くなっている。これは、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えにより一時的に給付件数や金額が減少したものの、令和3年度には令和2年度ほどの受診控えはみられなかったこと等によるとのことである。また、国民健康保険事業費納付金においても令和2年度に比べ339,059,883円多くなっている。これは、奈良県の会計処理の変更により、令和3年度から国保事業費納付金として497,010,000円を支出したことによるとのことであるが、同額が収入されている。

また、国民健康保険事業の概要を令和2年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
加 入 世 帯 数	世帯	14,343	14,317	-26	-0.2
被 保 険 者 数	人	22,314	21,983	-331	-1.5
うち介護保険被保険者数	人	6,547	6,429	-118	-1.8
1世帯当たり保険税額	円	166,787	164,062	-2,725	-1.6
1人当たり保険税額	円	107,207	106,850	-357	-0.3
1人当たり受診件数	件	16.10	17.11	1.01	6.3
1件当たり費用額(※)	円	22,705	23,239	534	2.4
1人当たり費用額(※)	円	365,594	397,617	32,023	8.8

(注) 国保医療課資料による。

(※) 後期高齢者を除く。

4 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	2,387,989,000円	収入済額	2,208,818,661円
		支出済額	2,203,523,861円
		収入支出差引額	5,294,800円

収入・支出の差引残額5,294,800円については、全額を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
2	2,202,433,000	2,183,570,895	2,169,789,495	193,800	13,587,600	99.4
3	2,387,989,000	2,222,810,887	2,208,818,661	834,800	13,157,426	99.4
増減	185,556,000	39,239,992	39,029,166	641,000	-430,174	0.0

予算現額2,387,989,000円に対し、調定額は2,222,810,887円、収入済額は2,208,818,661円で、

収入率は99.4%となっている。

調定額は予算現額に対し165,178,113円(6.9%)少なくなっている。これは、被保険者数が見込みほど増加しなかったため、後期高齢者医療保険料が少なかった等によることである。

また、収入済額は令和2年度に比べて39,029,166円(1.8%)の増収となっている。

不納欠損額は834,800円で、令和2年度に比べて641,000円(330.8%)増加している。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料13,157,426円で、令和2年度に比べて430,174円(3.2%)減少している。

次に、収入済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 収入済額(A)	令和3年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
後期高齢者医療保険料	1,825,679,235	1,856,660,000	30,980,765	1.7
使用料及び手数料	56,550	48,900	-7,650	-13.5
国庫支出金	110,000	—	-110,000	皆減
繰 入 金	333,749,445	345,992,804	12,243,359	3.7
繰 越 金	5,095,000	4,457,900	-637,100	-12.5
諸 収 入	5,099,265	1,659,057	-3,440,208	-67.5
合 計	2,169,789,495	2,208,818,661	39,029,166	1.8

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
2	2,202,433,000	2,165,331,595	0	37,101,405	98.3
3	2,387,989,000	2,203,523,861	0	184,465,139	92.3
増減	185,556,000	38,192,266	0	147,363,734	-6.0

予算現額2,387,989,000円に対し、支出済額は2,203,523,861円で、不用額は184,465,139円となっている。また、執行率は92.3%となっている。

不用額が生じた主なものは、見込みより後期高齢者医療保険料が少なかったため、後期高齢者医療広域連合納付金で170,453,515円とのことである。

支出済額は令和2年度に比べて38,192,266円(1.8%)の増加となっている。また、執行率については6.0ポイント低下している。

次に、支出済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 支出済額(A)	令和3年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	40,165,879	43,478,676	3,312,797	8.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,121,318,778	2,158,117,485	36,798,707	1.7
諸 支 出 金	3,846,938	1,927,700	-1,919,238	-49.9
予 備 費	0	0	0	—
合 計	2,165,331,595	2,203,523,861	38,192,266	1.8

また、後期高齢者医療事業の概要を令和2年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
被 保 険 者 数	人	16,708	17,207	499	3.0
1人当たり保険料額	円	109,255	107,925	-1,330	-1.2
1件当たり費用額	円	32,979	32,862	-117	-0.4
1人当たり費用額	円	934,403	949,784	15,381	1.6

(注) 国保医療課資料による。

第10 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア 土地については、令和3年度末現在高は4,116,566.62㎡で、令和2年度末現在高4,116,271.99㎡に対し294.63㎡の増加となっている。

イ 建物については、令和3年度末現在高は315,314.85㎡で、令和2年度末現在高315,452.10㎡に対し137.25㎡の減少となっている。

(2) 物権及び無体財産権

ア 物権については、令和3年度中に増減はなく、令和3年度末現在高は地上権で103.03㎡、地役権で68.13㎡となっている。

イ 無体財産権(著作権等)については、令和3年度末現在高は9,289件で、令和2年度末現在高9,005件に対し284件の増加となっている。増加したものは、市PR用ビデオ及び広報写真である。

(3) 有価証券及び出資による権利

ア 有価証券については、令和3年度中に増減はなく、令和3年度末現在高は1,565,942,000円となっている。

イ 出資による権利については、令和3年度中に増減はなく、令和3年度末現在高は1,165,511,610円となっている。

2 物 品

本市では原則として取得価額2万円以上の物品を備品として管理しているが、そのうち重要な物品(取得価額100万円以上の物品及び車両)については、令和3年度中21点増加し、28点減少があったため、令和3年度末現在高は532点となっている。

3 債 権

令和3年度末において債権はない。

4 基 金

令和4年3月末日における基金については、財政調整基金外19件で、基金総額は13,641,375,032円となっていて、令和2年度末に比べて867,804,150円(6.8%)の増加となっている。

これは、令和2年度末に比べて、国民健康保険財政調整基金で103,338,150円減少したが、職員退職給与基金で171,138,276円、介護保険介護給付費準備基金で313,474,159円、公共施設等総合管理基金で492,853,649円増加したこと等によるものである。

む す び

1 財 政 状 況

令和3年度の決算について、一般会計は黒字決算、特別会計は黒字決算又は収支均衡となり、全会計を合計した実質収支は3,414,672,329円の黒字となっている。

財政指標では、財政力を示す財政力指数は0.79(3か年平均)となり、令和2年度決算における全国の類似団体の平均値(0.79)と同水準であり、県内都市の平均値(0.58)と比較すると良好な数値である。

一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和2年度より5.3ポイント良化し、84.4%となった。これは、地方消費税交付金などの県税交付金や地方交付税が増額となったこと等により歳入が増加したこと等によるものである。この数値は、令和2年度決算における全国の類似団体の平均値(93.9%)及び県内都市の平均値(96.9%)と比較すると良好な数値となっている。

各会計の状況については、次のとおりである。

2 一 般 会 計

令和3年度の決算については、歳入総額46,654,431,979円、歳出総額43,405,705,801円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は3,248,726,178円の黒字となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源68,707,364円を差し引いた実質収支は3,180,018,814円の黒字、令和3年度の実質収支から令和2年度の実質収支1,810,871,230円を差し引いた単年度収支は1,369,147,584円の黒字となった。

歳入については、令和2年度に比べて5,902,013,977円(11.2%)減少している。これは、地方消費税交付金、地方交付税、県支出金、繰越金、諸収入等が増加したものの、繰入金、国庫支出金等で減少したことによるものである。特に、県支出金で新型コロナウイルス感染症対策の緊急包括支援交付金に係る事業の補助金が増加したものの、国庫支出金で令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業が終了したことにより減少したことがこの要因である。

市税の収入状況について、現年課税分の収入率は令和2年度から0.6ポイント上昇して99.6%となった。滞納繰越分の収入率は令和2年度から10.9ポイント上昇して29.1%となったが、これは令和2年度に徴収猶予したものが収納されたことが大きな要因となっている。市税全体の収入率は令和2年度から0.8ポイント上昇して97.0%と高い収入率を維持している。

歳出については、令和2年度に比べて7,279,295,300円(14.4%)減少している。これは、総務費、衛生費、産業経済費、土木費等が増加したものの、民生費、教育費等が減少したことによるものである。特に、令和3年度は民生費で住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業等で増加したものの、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業が終了したこと等により民生費が減少したこと等が要因である。

予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は令和2年度と比べて680,880,925円(27.9%)増加して3,117,359,024円となっており、執行率は2.4ポイント低下して92.0%となっている。不用額が多いのは民生費、衛生費、教育費であり、款別の執行率が一般会計全体の執行率を下回ったのは、産業経済費(80.1%)、土木費(85.3%)、教育費(88.5%)及び災害復旧費(53.2%)である。

3 特別会計

令和3年度の4つの特別会計の総決算については、歳入総額 22,324,012,691 円、歳出総額 22,089,359,176 円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 234,653,515 円の黒字となり、また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額の 234,653,515 円の黒字となった。なお、4つの特別会計は全て黒字決算又は収支均衡となっている。

以下、主な特別会計について述べる。

介護保険特別会計では、令和3年度の実質収支は 229,358,715 円の黒字となっており、その全額を介護保険介護給付費準備基金に積み立てている。被保険者数をはじめ、年間総費用額（給付費）、要介護（要支援）認定者数、サービス利用者数のいずれも増加しており、今後も65歳以上の人口の増加が見込まれることから、引き続き、効率的・効果的に介護予防・日常生活支援総合事業の充実とサービス提供に取り組み、安定した介護保険制度の運営に努められたい。

国民健康保険特別会計では収支均衡となっているが、平成30年度からの国民健康保険県単位化に伴う県内市町村の保険料（税）水準の統一のための保険税率の引き上げを行わなかったことで生じた資金不足分 6,684,598 円を国民健康保険財政調整基金から繰り入れている。

4 まとめ

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連の国や県からの各種の補助金収入で令和2年度に比べて大幅に増減したものがあつたが、これを除いた歳入についての増加に努め、一般会計で黒字決算、全ての特別会計で黒字決算又は収支均衡となり、全会計を合計した実質収支でも黒字を確保するとともに、一般会計の単年度収支も黒字となった。これらの点については評価できるものであり、概ね健全な財政状況であると認められる。また、健全化判断比率の4指標はいずれも早期健全化基準を下回っており、引き続き良好な状態を保っている。

財政力指数は令和2年度から 0.03 ポイント低下し全国の類似団体の令和2年度の平均値と同水準となったが、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率については、令和2年度から 5.3 ポイント改善し良化傾向にある。今後、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中で、社会保障関係費をはじめとする義務的経費の増加は確実に見込まれることから、より一層効率的な行政運営が望まれる。

市税の収入率は、令和2年度から 0.8 ポイント上昇して 97.0%で高い水準となっており、今後ともこの高い水準を維持し、効率的な市税の徴収に努めていただきたい。また、税外収入についても、金額は低いものの収入未済のものがあることから、収入未済額を縮減するよう努めていただきたい。

歳出予算について、歳出全体では高い予算執行率となっており、適正な予算執行を行っているといえる。しかし、一般会計の実質収支は黒字額が約 3,180,019 千円で単年度収支では約 1,369,148 千円の黒字となっており、市民サービスの提供が十分に市民に還元されているのかという点では必ずしも喜ぶべきこととはいえない。そのため、執行率が低い事業については、その理由・原因を、市民ニーズに即して行政サービスが提供されているかどうかという視点を持って分析し、次年度の予算編成において適切に活かしていただきたい。

全国的に人口が減少傾向となっている状況の中で、今後はいかにして少子化に対処しているかが重要となってくると考える。他の自治体において子育て世代の流入人口を増やし少子化対策に成功している事例などの情報収集を積極的に行い、将来を見据えた対策を講じるよう努めていただきたい。

新型コロナウイルス感染症が収束に向かうかどうかについて、現時点では予測できない状況である。これに対処するための様々な投資は積極的かつ確実にを行うことが必要であるが、その財源が依存財源による事業であっても、最少の経費で最大の効果が得られるよう留意していただきたい。

各会計決算審査資料

目 次

資料 1	決算収支状況表	4 4
資料 2	歳入予算執行状況表	4 5
資料 3	歳出予算執行状況表	4 6
資料 4	市税等収入状況表	4 7
資料 5	一般会計歳入内訳及び年度間比較（自主財源と依存財源）	4 8
資料 6	歳出使途別決算年度比較表	4 9

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

決算収支状況表

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支(C) (A)－(B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D)	単年度収支
一般会計	46,654,431,979	43,405,705,801	3,248,726,178	68,707,364	3,180,018,814	1,369,147,584
特別会計	22,324,012,691	22,089,359,176	234,653,515	0	234,653,515	75,307,101
公共施設整備基金	191,991	191,991	0	0	0	0
介護保険	9,086,104,908	8,856,746,193	229,358,715	0	229,358,715	74,470,201
国民健康保険	11,028,897,131	11,028,897,131	0	0	0	0
後期高齢者医療	2,208,818,661	2,203,523,861	5,294,800	0	5,294,800	836,900
合計	68,978,444,670	65,495,064,977	3,483,379,693	68,707,364	3,414,672,329	1,444,454,685
重複額	2,418,150,566	2,418,150,566	0	－	－	－
純合計	66,560,294,104	63,076,914,411	3,483,379,693	68,707,364	3,414,672,329	1,444,454,685

(注) 単年度収支＝(令和3年度の実質収支)－(令和2年度の実質収支)

歳入予算執行状況表

	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率		金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
一般会計	47,173,903,280	100.0		47,279,210,662	100.0	100.2	46,654,431,979	100.0	98.9	98.7	32,485,561	100.0	592,293,122	100.0	1.3
市税	16,017,997,000	34.0		17,573,524,891	37.2	109.7	17,042,872,799	36.5	106.4	97.0	25,699,934	79.1	504,952,158	85.3	2.9
地方譲与税	243,381,000	0.5		262,248,000	0.6	107.8	262,248,000	0.6	107.8	100.0			0		
利子割交付金	31,117,000	0.1		18,843,000	0.0	60.6	18,843,000	0.0	60.6	100.0			0		
配当割交付金	190,340,000	0.4		255,438,000	0.5	134.2	255,438,000	0.5	134.2	100.0			0		
株式等譲渡所得割交付金	115,840,000	0.2		292,035,000	0.6	252.1	292,035,000	0.6	252.1	100.0			0		
法人事業税交付金	72,442,000	0.2		97,210,000	0.2	134.2	97,210,000	0.2	134.2	100.0			0		
地方消費税交付金	2,104,240,000	4.5		2,290,076,000	4.8	108.8	2,290,076,000	4.9	108.8	100.0			0		
ゴルフ場利用税交付金	5,599,000	0.0		5,380,594	0.0	96.1	5,380,594	0.0	96.1	100.0			0		
環境性能割交付金	32,613,000	0.1		26,431,000	0.1	81.0	26,431,000	0.1	81.0	100.0			0		
地方特例交付金	184,275,000	0.4		190,137,000	0.4	103.2	190,137,000	0.4	103.2	100.0			0		
地方交付税	5,177,597,000	11.0		5,188,153,000	11.0	100.2	5,188,153,000	11.1	100.2	100.0			0		
交通安全対策特別交付金	14,675,000	0.0		11,448,000	0.0	78.0	11,448,000	0.0	78.0	100.0			0		
分担金及び負担金	135,974,000	0.3		125,815,229	0.3	92.5	124,566,479	0.3	91.6	99.0	36,050	0.1	1,212,700	0.2	1.0
使用料及び手数料	766,085,000	1.6		736,146,644	1.6	96.1	734,142,964	1.6	95.8	99.7	3,000	0.0	2,000,680	0.3	0.3
国庫支出金	11,047,824,655	23.4		9,948,710,832	21.0	90.1	9,948,710,832	21.3	90.1	100.0			0		
県支出金	4,997,108,000	10.6		4,599,953,668	9.7	92.1	4,599,953,668	9.9	92.1	100.0			0		
財産収入	37,752,000	0.1		49,271,691	0.1	130.5	49,271,691	0.1	130.5	100.0			0		
寄附金	135,645,000	0.3		135,593,540	0.3	100.0	135,593,540	0.3	100.0	100.0			0		
繰入金	1,133,461,000	2.4		481,478,072	1.0	42.5	481,478,072	1.0	42.5	100.0			0		
繰越金	1,211,607,625	2.6		1,871,444,855	4.0	154.5	1,871,444,855	4.0	154.5	100.0			0		
諸収入	1,020,130,000	2.2		1,016,371,646	2.1	99.6	925,497,485	2.0	90.7	91.1	6,746,577	20.8	84,127,584	14.2	8.3
市債	2,498,200,000	5.3		2,103,500,000	4.4	84.2	2,103,500,000	4.5	84.2	100.0			0		
特別会計	22,911,904,000	100.0		22,851,255,091	100.0	99.7	22,324,012,691	100.0	97.4	97.7	51,585,873	100.0	475,656,527	100.0	2.1
公共施設整備基金	8,925,000	0.0		191,991	0.0	2.2	191,991	0.0	2.2	100.0			0		
介護保険	9,195,862,000	40.1		9,105,462,648	39.8	99.0	9,086,104,908	40.7	98.8	99.8	5,542,880	10.7	13,814,860	2.9	0.2
国民健康保険	11,319,128,000	49.4		11,522,789,565	50.4	101.8	11,028,897,131	49.4	97.4	95.7	45,208,193	87.6	448,684,241	94.3	3.9
後期高齢者医療	2,387,989,000	10.4		2,222,810,887	9.7	93.1	2,208,818,661	9.9	92.5	99.4	834,800	1.6	13,157,426	2.8	0.6
合計	70,085,807,280	—		70,130,465,753	—	100.1	68,978,444,670	—	98.4	98.4	84,071,434	—	1,067,949,649	—	1.5

歳出予算執行状況表

	予算現額			支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 過次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	47,173,903,280	100.0	92.0	43,405,705,801	100.0	92.0		650,838,455		650,838,455	100.0	1.4	3,117,359,024	100.0	6.6
議会費	357,618,000	0.8	96.5	345,193,562	0.8	96.5							12,424,438	0.4	3.5
総務費	5,266,005,000	11.2	95.1	5,009,529,673	11.5	95.1		4,620,000		4,620,000	0.7	0.1	251,855,327	8.1	4.8
民生費	19,733,855,000	41.8	92.5	18,249,206,501	42.0	92.5		209,736,000		209,736,000	32.2	1.1	1,274,912,499	40.9	6.5
衛生費	7,438,852,200	15.8	92.6	6,887,495,815	15.9	92.6		131,907,000		131,907,000	20.3	1.8	419,449,385	13.5	5.6
産業経済費	1,200,646,000	2.5	80.1	961,567,242	2.2	80.1		7,725,074		7,725,074	1.2	0.6	231,353,684	7.4	19.3
土木費	3,534,251,080	7.5	85.3	3,014,128,756	6.9	85.3		194,495,882		194,495,882	29.9	5.5	325,626,442	10.4	9.2
消防費	1,492,078,000	3.2	96.2	1,435,585,800	3.3	96.2							56,492,200	1.8	3.8
教育費	5,136,891,000	10.9	88.5	4,546,629,976	10.5	88.5		102,354,499		102,354,499	15.7	2.0	487,906,525	15.7	9.5
災害復旧費	23,248,000	0.0	53.2	12,367,960	0.0	53.2							10,880,040	0.3	46.8
公債費	2,954,151,000	6.3	99.7	2,944,000,516	6.8	99.7							10,150,484	0.3	0.3
予備費	36,308,000	0.1	0.0	0	0.0	0.0							36,308,000	1.2	100.0
特別会計	22,911,904,000	100.0	96.4	22,089,359,176	100.0	96.4		0		0	0.0	0.0	822,544,824	100.0	3.6
公共施設整備基金	8,925,000	0.0	2.2	191,991	0.0	2.2							8,733,009	1.1	97.8
介護保険	9,195,862,000	40.1	96.3	8,856,746,193	40.1	96.3							339,115,807	41.2	3.7
国民健康保険	11,319,128,000	49.4	97.4	11,028,897,131	49.9	97.4							290,230,869	35.3	2.6
後期高齢者医療	2,387,989,000	10.4	92.3	2,203,523,861	10.0	92.3							184,465,139	22.4	7.7
合計	70,085,807,280	—	93.4	65,495,064,977	—	93.4		650,838,455		650,838,455	—	0.9	3,939,903,848	—	5.6

市税等収入状況表

	予算現額	調定額	収入額				額			収入未済額		
			滞納繰越分	現年課税分	計	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	構成比率	不納欠損額	滞納繰越分	現年課税分	計
市	7,771,355,000	8,600,519,109	41,202,414	8,373,493,371	8,414,695,785	108.3	97.8	49.4	10,680,353	146,293,745	28,849,226	175,142,971
民	495,194,000	595,781,269	5,876,599	586,695,800	592,572,399	119.7	99.5	3.5	252,150	1,706,420	1,250,300	2,956,720
税	8,266,549,000	9,196,300,378	47,079,013	8,960,189,171	9,007,268,184	109.0	97.9	52.9	10,932,503	148,000,165	30,099,526	178,099,691
固定資産税	5,909,737,000	6,399,435,751	116,894,171	6,003,960,002	6,120,854,173	103.6	95.6	35.9	11,765,643	236,063,437	30,752,498	266,815,935
軽自動車税	166,105,000	175,122,833	717,388	171,208,866	171,926,254	103.5	98.2	1.0	471,081	1,843,264	882,234	2,725,498
市たばこ税	412,141,000	441,887,709	0	441,887,709	441,887,709	107.2	100.0	2.6	0	0	0	0
特別土地保有税	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
都市計画税	1,263,464,000	1,360,778,220	25,143,119	1,275,793,360	1,300,936,479	103.0	95.6	7.6	2,530,707	50,775,594	6,535,440	57,311,034
市税合計	16,017,997,000	17,573,524,891	189,833,691	16,853,039,108	17,042,872,799	106.4	97.0	100.0	25,699,934	436,682,460	68,269,698	504,952,158
国民健康保険税	2,239,295,000	2,812,898,345	58,846,818	2,270,660,365	2,329,507,203	104.0	82.8	100.0	41,339,993	363,838,334	78,212,815	442,051,149

一般会計歳入内訳及び年度間比較(自主財源と依存財源)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		増減額 (C)-(B)	すう勢比		
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	決算額(C)	構成比率		元	2	3
自主財源	17,050,647,915	40.8	17,031,768,051	32.4	17,042,872,799	36.5	11,104,748	100.0	99.9	100.0
市税	189,822,982	0.5	127,757,253	0.2	124,566,479	0.3	-3,190,774	100.0	67.3	65.6
分担金及び負担金	849,552,258	2.0	702,590,846	1.3	734,142,964	1.6	31,552,118	100.0	82.7	86.4
使用料及び手数料	38,062,052	0.1	48,513,498	0.1	49,271,691	0.1	758,193	100.0	127.5	129.5
財産収入	140,423,966	0.3	166,998,511	0.3	135,593,540	0.3	-31,404,971	100.0	118.9	96.6
寄附金	3,108,550,904	7.4	602,367,887	1.1	481,478,072	1.0	-120,889,815	100.0	19.4	15.5
繰入金	2,059,636,544	4.9	1,625,450,526	3.1	1,871,444,855	4.0	245,994,329	100.0	78.9	90.9
繰越金	902,559,284	2.2	793,373,240	1.5	925,497,485	2.0	132,124,245	100.0	87.9	102.5
諸収入	24,339,255,905	58.2	21,098,819,812	40.1	21,364,867,885	45.8	266,048,073	100.0	86.7	87.8
小計	255,436,025	0.6	258,093,000	0.5	262,248,000	0.6	4,155,000	100.0	101.0	102.7
依存財源	29,947,000	0.1	34,767,000	0.1	18,843,000	0.0	-15,924,000	100.0	116.1	62.9
地方譲与税	200,283,000	0.5	180,232,000	0.3	255,438,000	0.5	75,206,000	100.0	90.0	127.5
利子割交付金	114,785,000	0.3	197,696,000	0.4	292,035,000	0.6	94,339,000	100.0	172.2	254.4
配当割交付金	-	-	57,336,000	0.1	97,210,000	0.2	39,874,000			
株式等譲渡所得割交付金	1,687,193,000	4.0	2,094,745,000	4.0	2,290,076,000	4.9	195,331,000	100.0	124.2	135.7
法人事業税交付金	5,657,037	0.0	4,566,393	0.0	5,380,594	0.0	814,201	100.0	80.7	95.1
地方消費税交付金	42,289,938	0.1	-	-	-	-	-	100.0	-	-
ゴルフ場利用税交付金	14,687,000	0.0	26,298,000	0.1	26,431,000	0.1	133,000	100.0	179.1	180.0
自動車取得税交付金	359,429,000	0.9	114,460,000	0.2	190,137,000	0.4	75,677,000	100.0	31.8	52.9
環境性能割交付金	3,703,762,000	8.9	4,014,822,000	7.6	5,188,153,000	11.1	1,173,331,000	100.0	108.4	140.1
地方特例交付金	11,196,000	0.0	12,164,000	0.0	11,448,000	0.0	-716,000	100.0	108.6	102.3
交通安全対策特別交付金	5,781,477,946	13.8	18,893,598,024	35.9	9,948,710,832	21.3	-8,944,887,192	100.0	326.8	172.1
国庫支出金	2,653,217,445	6.3	3,323,948,727	6.3	4,599,953,668	9.9	1,276,004,941	100.0	125.3	173.4
県支出金	2,593,100,000	6.2	2,244,900,000	4.3	2,103,500,000	4.5	-141,400,000	100.0	86.6	81.1
市債	17,452,460,391	41.8	31,457,626,144	59.9	25,289,564,094	54.2	-6,168,062,050	100.0	180.2	144.9
小計	41,791,716,296	100.0	52,556,445,956	100.0	46,654,431,979	100.0	-5,902,013,977	100.0	125.8	111.6
合計										

(注) すう勢比率は、令和元年度を100.0として各年度の増減の推移を比較するものである。

歳出使途別決算年度比較表

	人 件 費		物 件 費 其 他 の 経 費		合 計		各 経 費 の 割 合 (2 年 度)		各 経 費 の 割 合 (3 年 度)	
	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	人 件 費	物 件 費 其 他 の 経 費	人 件 費	物 件 費 其 他 の 経 費
一般会計	7,766,554,599	8,020,302,232	42,918,446,502	35,385,403,569	50,685,001,101	43,405,705,801	15.3	84.7	18.5	81.5
議会費	312,021,976	323,449,894	17,764,163	21,743,668	329,786,139	345,193,562	94.6	5.4	93.7	6.3
総務費	2,133,182,830	2,299,220,827	2,654,157,605	2,710,308,846	4,787,340,435	5,009,529,673	44.6	55.4	45.9	54.1
民生費	1,474,939,721	1,484,975,588	25,780,315,918	16,764,230,913	27,255,255,639	18,249,206,501	5.4	94.6	8.1	91.9
衛生費	445,935,544	540,149,692	4,624,199,558	6,347,346,123	5,070,135,102	6,887,495,815	8.8	91.2	7.8	92.2
産業経済費	179,096,088	178,225,052	349,242,621	783,342,190	528,338,709	961,567,242	33.9	66.1	18.5	81.5
土木費	707,981,542	693,738,669	2,140,848,759	2,320,390,087	2,848,830,301	3,014,128,756	24.9	75.1	23.0	77.0
消防費	1,136,138,924	1,123,633,040	311,580,667	311,952,760	1,447,719,591	1,435,585,800	78.5	21.5	78.3	21.7
教育費	1,377,257,974	1,376,909,470	4,039,096,752	3,169,720,506	5,416,354,726	4,546,629,976	25.4	74.6	30.3	69.7
災害復旧費	0	0	8,519,500	12,367,960	8,519,500	12,367,960	0.0	100.0	0.0	100.0
公債費	0	0	2,992,720,959	2,944,000,516	2,992,720,959	2,944,000,516	0.0	100.0	0.0	100.0
予備費	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別会計	332,312,236	330,537,820	20,657,956,979	21,758,821,356	20,990,269,215	22,089,359,176	1.6	98.4	1.5	98.5
公共施設整備基金	0	0	816,817	191,991	816,817	191,991	0.0	100.0	0.0	100.0
介護保険	213,875,523	206,324,102	8,401,439,664	8,650,422,091	8,615,315,187	8,856,746,193	2.5	97.5	2.3	97.7
国民健康保険	94,906,749	97,062,569	10,113,898,867	10,931,834,562	10,208,805,616	11,028,897,131	0.9	99.1	0.9	99.1
後期高齢者医療	23,529,964	27,151,149	2,141,801,631	2,176,372,712	2,165,331,595	2,203,523,861	1.1	98.9	1.2	98.8
合計	8,098,866,835	8,350,840,052	63,576,403,481	57,144,224,925	71,675,270,316	65,495,064,977	11.3	88.7	12.8	87.2

(注) 使途別分類は、予算科目「節」により次のとおり分類した。

- 1 人件費は、「1報酬」～「6恩給及び退職年金」までとした。
- 2 物件費その他の経費は、人件費に計上した以外のものとした。

令和3年度

生駒市公営企業会計
決算審査意見書

生駒市監査委員

令和 3 年度

生駒市水道事業会計
決算審査意見書

生駒市監査委員

生監第75号
令和4年8月2日

生駒市長 小紫雅史様

生駒市監査委員 東良徳一
生駒市監査委員 平松亜矢子
生駒市監査委員 福中眞美

令和3年度生駒市水道事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定による令和3年度生駒市水道事業会計決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1 審査の対象	5 1
第2 審査の期間	5 1
第3 審査の方法	5 1
第4 審査の結果	5 1
第5 水道事業会計	5 2
1 業務実績	5 2
2 予算執行状況	5 4
3 経営成績	5 7
4 財政状態	5 9
5 経営分析	6 1
む す び	6 3
決算審査資料	6 5

(注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率等において合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 予算については、消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算対比の文章及び図表は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第1 審査の対象

令和3年度生駒市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月3日から令和4年8月2日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、例月出納検査の結果も参考にして、事業の経営内容の分析を行い比較検討を加え、関係諸帳簿等との照合・調査を行い、計数の正確性及び妥当性をただし、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証した上で、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等生駒市監査基準に準拠した審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計決算書及び決算附属書類等は、上記の方法により審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に基づき適法に作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 水道事業会計

1 業務実績

令和3年度においては、災害や漏水事故による断水時の応急対策として、新たに給水車を追加配備した。また、水道水の安定供給を継続するため、新たに水道管を整備し、経年化している真弓配水場の加圧施設を廃止して加圧区域から稲倉配水池の減圧配水区域に編入した。

事業面では、継続事業となる中央監視制御設備更新工事を進めるとともに、鹿ノ台配水場電気設備等改良工事に着手したほか、真弓浄水池耐震補強工事に着手した。

経営面では、営業収益が約23億1,650万円であったのに対し、営業費用は約25億5,034万円となり、約2億3,384万円の営業損失となったが、長期前受金戻入等の営業外収益を加え、小水力発電費等の営業外費用を差し引くと、約1億5,718万円の経常利益となった。この経常利益に、特別利益及び特別損失を合わせた当年度純利益は、約1億5,210万円となった。

令和3年度の業務実績を令和2年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目	単位	実 績 数 値		対令和2年度比較	
		令和3年度	令和2年度	増 減	比率(%)
総 人 口	人	118,139	118,621	-482	-0.4
給 水 人 口	人	118,139	118,621	-482	-0.4
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	—
給 水 戸 数	戸	51,156	50,874	282	0.6
総 配 水 量	m ³	12,020,565	12,280,541	-259,976	-2.1
県 営 水 道 受 水 量	m ³	7,944,091	8,126,210	-182,119	-2.2
有 収 水 量	m ³	11,845,870	12,005,043	-159,173	-1.3
有 収 率	%	98.5	97.8	0.7	—
1 m ³ 当たり給水原価 (生産原価)	円	182.40	180.28	2.12	1.2
1 m ³ 当たり供給単価 (販売価格)	円	192.87	182.26 (192.91)*	10.61 (-0.04)*	5.8 (0.0)*
職 員 数	人	31	32	-1	-3.1

※新型コロナウイルス感染拡大に伴う減免の影響を除いた場合

- (1) 給水人口は118,139人で、令和2年度に比べて482人の減少となっており、総人口118,139人に対する水道普及率は令和2年度と同様100.0%であった。また、給水戸数は51,156戸で、令和2年度に比べて282戸(0.6%)の増加となっている。
- (2) 総配水量は12,020,565 m³で、令和2年度に比べて259,976 m³(2.1%)の減少となっている。
- (3) 県営水道受水量は7,944,091 m³で、令和2年度に比べて182,119 m³(2.2%)の減少となっている。また、総配水量に対する県営水道への依存率は66.1%で、令和2年度に比べて0.1ポイントの下降となっている。
- (4) 有収水量は11,845,870 m³で、令和2年度に比べて159,173 m³(1.3%)の減少となっている。

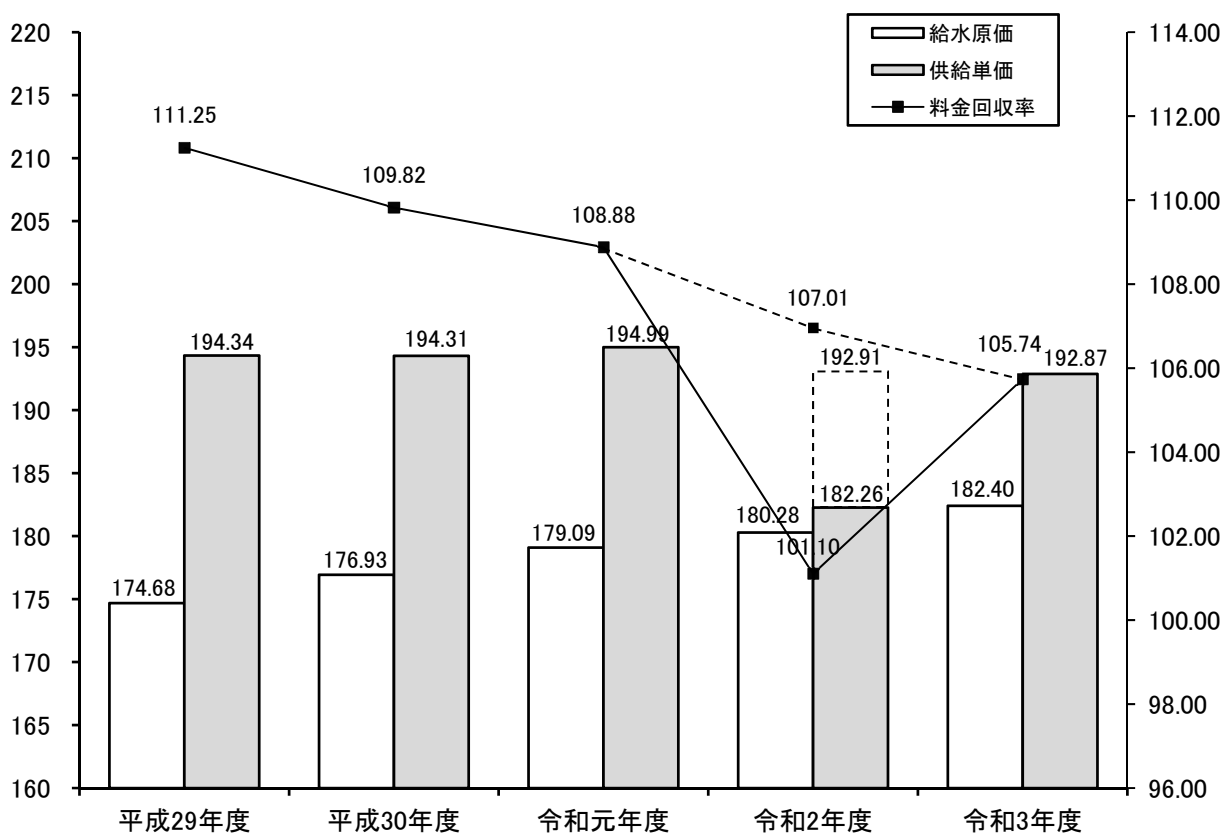
- (5) 有収率は、総配水量に占める有収水量の比率である。令和3年度の有収率は98.5%で、令和2年度に比べて0.7ポイントの増加となっている。
- (6) 給水原価(生産原価)は182.40円で、令和2年度に比べて2.12円の増加となっている。供給単価(販売価格)は192.87円で、その結果、令和3年度は10.47円の販売利益となり、料金回収率は令和2年度の新型コロナウイルス感染拡大に伴う減免の影響を除いた値に比べて1.27ポイント下落して105.74%となった。

なお、最近5年間の1 m³当たりの給水原価と供給単価を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
給水原価 (円)	174.68	176.93	179.09	180.28	182.40
供給単価 (円)	194.34	194.31	194.99	182.26 (192.91)*	192.87
販売利益 (円)	19.66	17.38	15.90	1.98 (12.63)*	10.47
料金回収率 (%)	111.25	109.82	108.88	101.10 (107.01)*	105.74

※新型コロナウイルス感染拡大に伴う減免の影響を除いた場合



※破線は新型コロナウイルス感染拡大に伴う減免の影響を除いた場合

2 予算執行状況

(1) 収益的収支（決算審査資料1参照）

予算額は、収入 2,885,387,000 円に対し、支出 2,864,901,000 円となっている。一方、決算額は、収入 2,952,038,994 円に対し、支出 2,720,195,013 円で、差引 231,843,981 円の収入超過となっている。

ア 収入

収益的収入については、予算額 2,885,387,000 円に対し、決算額は 2,952,038,994 円で、執行率は 102.3%となっていて、差引 66,651,994 円が予算額に比べて増となっている。

(ア) 営業収益は、予算額 2,495,103,000 円に対し、決算額は 2,547,444,822 円で、差引 52,341,822 円が予算額に比べて増となっている。これは、当初見込みよりも有収水量が増加したことにより給水収益で 48,684,950 円の増となったこと等によるものことである。

(イ) 営業外収益は、予算額 390,184,000 円に対し、決算額は 404,183,810 円で、差引 13,999,810 円が予算額に比べて増となっている。これは、当初見込みよりも固定資産除却に伴う長期前受金戻入が 9,224,743 円の増となったこと等によるものことである。

イ 支出

収益的支出については、予算額 2,864,901,000 円に対し、決算額は 2,720,195,013 円で、執行率は 94.9%となっていて、不用額は 144,705,987 円となっている。

(ア) 営業費用は、予算額 2,777,390,000 円に対し、決算額は 2,705,176,466 円で、不用額は 72,213,534 円となっている。

不用額が生じた主なものとしては、人件費等が当初見込んだ金額を下回ったこと等により原水及び浄水費で 19,992,042 円、配水及び給水費で 23,295,944 円、総係費で 18,673,757 円等とのことである。

(イ) 営業外費用は、予算額 41,509,000 円に対し、決算額は 9,017,049 円で、不用額は 32,491,951 円となっている。

不用額が生じた主なものとしては、建設改良費の増加により仮払い消費税が増加し還付金が発生したため消費税及び地方消費税の執行がなかったことによる 30,000,000 円等とのことである。

(ウ) 予備費は、予算額 40,000,000 円を計上していたが、令和3年度の充当はなかった。

(2) 資本的収支（決算審査資料1－2参照）

予算額は、収入 380,094,000 円に対し、支出 2,175,485,000 円となっている。一方、決算額は、収入 158,900,700 円に対し、支出 1,131,084,853 円で、収入額が支出額に不足する額 972,184,153 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 75,418,496 円と過年度分損益勘定留保資金 896,765,657 円で補てんされている。

ア 収入

資本的収入については、当初予算額 304,448,000 円に地方公営企業法第26条の規定に

よる令和2年度繰越額に係る財源充当額 27,205,000 円及び継続費繰越額に係る財源充当額 48,441,000 円を加えた 380,094,000 円が予算額となっている。これに対し、決算額は 158,900,700 円で、執行率は 41.8%となっていて、差引 221,193,300 円が予算額に比べて減となっている。これは、生駒市流域関連公共下水道工事の繰越しにより新設改良施設工事納付金で 25,530,100 円の減となったこと、マンション新築工事の計画の停滞により給水分担金で 43,516,000 円の減となったこと、継続事業である中央監視制御設備更新工事において、半導体供給不足の影響により機器の納入遅延に伴い翌年度に繰り越したことにより国庫補助金で 149,851,000 円の減となったこと等によるとのことである。

資本的収入額を令和2年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	差引増減額	増減率	構成比率		
					令和3年度	令和2年度	
納付金	新設改良施設 工事納付金	45,474,900	68,902,200	-23,427,300	-34.0	28.6	45.3
負担金	他会計負担金	10,645,800	11,518,150	-872,350	-7.6	6.7	7.6
	その他負担金	5,544,000	—	5,544,000	皆増	3.5	—
分担金	給水分担金	75,031,000	71,841,000	3,190,000	4.4	47.2	47.2
補助金	国庫補助金	22,205,000	0	22,205,000	皆増	14.0	0.0
合 計		158,900,700	152,261,350	6,639,350	4.4	100.0	100.0

令和3年度の資本的収入額 158,900,700 円は、令和2年度に比べて 6,639,350 円(4.4%)の増加となっている。これは納付金で 23,427,300 円減少したものの、国庫補助金で 22,205,000 円、その他負担金で 5,544,000 円、給水分担金で 3,190,000 円増加したこと等によるとのことである。

イ 支出

資本的支出については、当初予算額 1,777,679,000 円に地方公営企業法第26条の規定による令和2年度繰越額 252,481,000 円及び継続費繰越額 145,325,000 円を加えた 2,175,485,000 円が予算額となっている。これに対し、決算額は 1,131,084,853 円で、執行率は 52.0%となっていて、差引予算残額 1,044,400,147 円から、地方公営企業法第26条の規定による建設改良費の翌年度繰越額 370,564,000 円及び継続費繰越額 594,555,000 円を差し引いた額 79,281,147 円が不用額となっている。不用額が生じた主なものとしては、工事請負費が当初見込んだ金額を下回ったこと等により新設改良費で 42,114,419 円、落札差額が生じたこと等により固定資産購入費で 16,331,728 円等とのことである。

なお、予備費については、当初予算額 20,000,000 円を計上していたが、令和3年度の充当はなかった。

資本的支出額を令和2年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	差引増減額	増減率	構成比率		
					令和3年度	令和2年度	
建設改良費	新設改良費	1,085,001,581	722,361,674	362,639,907	50.2	95.9	96.6
	固定資産購入費	45,918,272	25,377,735	20,540,537	80.9	4.1	3.4
	小 計	1,130,919,853	747,739,409	383,180,444	51.2	100.0	100.0
還 付 金	165,000	59,400	105,600	177.8	0.0	0.0	
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	
合 計	1,131,084,853	747,798,809	383,286,044	51.3	100.0	100.0	

令和3年度の資本的支出額 1,131,084,853 円は、令和2年度に比べて 383,286,044 円 (51.3%)の増加となっている。これは、建設改良費の新設改良費において、鹿ノ台配水場電気設備等改良工事に着手したこと、固定資産購入費において、給水タンク車の購入等により増加したこと等によることである。

令和3年度の建設改良費で執行された工事は、水道管に係る工事で35件、その他施設等に係る工事で5件の計40件である。

3 経営成績（決算審査資料2、3参照）

令和3年度は総収益 2,716,645,635 円に対し、総費用は 2,564,546,845 円で、差引 152,098,790 円の純利益となっていて、令和2年度に比べて12,568,589 円の増加となっている。

(1) 収益

総収益は 2,716,645,635 円で、その内訳は営業収益 2,316,500,370 円(85.3%)、営業外収益 399,766,939 円(14.7%)、特別利益 378,326 円(0.0%)となっている。

総収益について令和2年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	差引増減額	増減率	構成比率		
					令和3年度	令和2年度	
営業 収益	給水収益	2,284,727,213	2,188,031,709	96,695,504	4.4	84.1	80.8
	受託工事収益	9,721,046	4,851,447	4,869,599	100.4	0.4	0.2
	その他営業収益	22,052,111	20,855,320	1,196,791	5.7	0.8	0.8
	小 計	2,316,500,370	2,213,738,476	102,761,894	4.6	85.3	81.7
営業 外 収益	受取利息	2,389,479	4,133,684	-1,744,205	-42.2	0.1	0.2
	他会計補助金	-	82,573,708	-82,573,708	皆減	-	3.0
	長期前受金戻入	384,790,743	394,232,303	-9,441,560	-2.4	14.2	14.6
	小水力売電収益	11,617,052	11,568,466	48,586	0.4	0.4	0.4
	雑 収 益	668,702	241,284	427,418	177.1	0.0	0.0
	被災自治体負担金	300,963	-	300,963	皆増	0.0	-
小 計	399,766,939	492,749,445	-92,982,506	-18.9	14.7	18.2	
特別 利益	固定資産売却益	-	218,801	-218,801	皆減	-	0.0
	過年度損益 修正益	378,326	1,533,682	-1,155,356	-75.3	0.0	0.1
	小 計	378,326	1,752,483	-1,374,157	-78.4	0.0	0.1
合 計	2,716,645,635	2,708,240,404	8,405,231	0.3	100.0	100.0	

令和3年度の総収益 2,716,645,635 円は、令和2年度に比べて 8,405,231 円(0.3%)の増加となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業収益は 2,316,500,370 円で、令和2年度に比べて 102,761,894 円(4.6%)の増加となっている。これは、令和2年度に実施した水道基本料金の減免を令和3年度は実施しなかったこと等により給水収益で 96,695,504 円、大規模開発に伴う業務諸費が増加したこと等により受託工事収益で 4,869,599 円増加したこと等によることである。

営業外収益は 399,766,939 円で、令和2年度に比べて 92,982,506 円(18.9%)の減少となっている。これは、令和2年度は水道基本料金の減免に係る一般会計からの補助金を収入した

が、令和3年度は水道料金の減免を行わず補助金がなかったことにより他会計補助金で82,573,708円減少したこと等によるとのことである。

また、特別利益は378,326円で、令和2年度に比べて1,374,157円(78.4%)の減少となっている。これは、令和2年度は令和2年3月分の下水道使用料収納等事務受託料を過年度損益修正益として計上したが令和3年度は計上しなかったことにより1,155,356円減少したこと等によるとのことである。

(2) 費用

総費用は2,564,546,845円で、その内訳は営業費用2,550,340,115円(99.4%)、営業外費用8,747,524円(0.3%)、特別損失5,459,206円(0.2%)となっている。

総費用について令和2年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					令和3年度	令和2年度	
営業費用	原水及び浄水費	1,354,012,514	1,348,059,851	5,952,663	0.4	52.8	52.5
	配水及び給水費	215,700,694	217,528,577	-1,827,883	-0.8	8.4	8.5
	受託工事費	4,888,926	3,119,878	1,769,048	56.7	0.2	0.1
	総 係 費	219,731,590	228,414,966	-8,683,376	-3.8	8.6	8.9
	減価償却費	702,644,038	697,906,437	4,737,601	0.7	27.4	27.2
	資産減耗費	53,362,353	58,779,332	-5,416,979	-9.2	2.1	2.3
	小 計	2,550,340,115	2,553,809,041	-3,468,926	-0.1	99.4	99.4
営業外費用	小水力発電費	8,417,414	5,723,414	2,694,000	47.1	0.3	0.2
	災害救助費	292,619	-	292,619	皆増	0.0	-
	雑 支 出	37,491	7,808,196	-7,770,705	-99.5	0.0	0.3
	小 計	8,747,524	13,531,610	-4,784,086	-35.4	0.3	0.5
特別損失	過年度損益損 修 正 損	5,459,206	1,369,552	4,089,654	298.6	0.2	0.1
	小 計	5,459,206	1,369,552	4,089,654	298.6	0.2	0.1
合 計	2,564,546,845	2,568,710,203	-4,163,358	-0.2	100.0	100.0	

令和3年度の総費用2,564,546,845円は、令和2年度に比べて4,163,358円(0.2%)の減少となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業費用は2,550,340,115円で、令和2年度に比べて3,468,926円(0.1%)の減少となっている。これは、機器の故障件数が増加したこと等により原水及び浄水費で5,952,663円等が増加したものの、令和2年度は水道基本料金の減免に対応するためシステム改修業務委託料等を支出したが、令和3年度は実施しなかったこと等により総係費で8,683,376円、資産調査に伴う除却により資産減耗費で5,416,979円、修繕

件数の減少等により配水及び給水費で1,827,883円減少したこと等によるとのことである。

営業外費用は、8,747,524円で、令和2年度に比べて4,784,086円(35.4%)の減少となっている。これは、令和2年度は消費税及び地方消費税の算定において特定収入割合が5%を超えたため特定収入に係る仕入れ税額を費用化したことで雑支出が増加したが、令和3年度は特定収入割合が5%以下であったため費用化せず雑支出が7,770,705円減少したこと等によるとのことである。

特別損失は5,459,206円で、令和2年度に比べて4,089,654円(298.6%)の増加となっている。令和3年度については主に過年度漏水減免による還付の支出があったことによるとのことである。

なお、これら費用を人件費、その他の経費別に比較すると、人件費は232,882,545円で、費用全体の9.1%となっていて、令和2年度に比べて10,728,295円(4.4%)の減少となっている。

一方、その他の経費は2,331,664,300円で、費用全体の90.9%となっていて、令和2年度に比べて6,564,937円(0.3%)の増加となっている。

4 財政状態（決算審査資料4参照）

令和3年度の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産

令和3年度末の資産の総額は22,438,898,392円で、その内訳は次のとおりであり、令和2年度に比べて43,592,973円(0.2%)の増加となっている。

固定資産	17,500,063,236円	(78.0%)
流動資産	4,938,835,156円	(22.0%)

ア 固定資産

固定資産の現在高は17,500,063,236円で、令和2年度に比べて347,790,856円(2.0%)の増加となっている。これは、減価償却により有形固定資産で機械及び装置等、無形固定資産でソフトウェアがそれぞれ減少したものの、有形固定資産において、新規取得により構築物等が、繰越工事により建設仮勘定がそれぞれ増加したことによるとのことである。

イ 流動資産

流動資産の現在高は4,938,835,156円で、令和2年度に比べて304,197,883円(5.8%)の減少となっている。これは、消費税還付金、国庫補助金等の未収金が増加したものの、建設改良費の増加により現金預金が減少したこと等によるとのことである。

(2) 負債及び資本

令和3年度末の負債資本合計は22,438,898,392円で、その内訳は次のとおりであり、令和2年度に比べて43,592,973円(0.2%)の増加となっている。

流動負債	382,921,847円	(1.7%)
繰延収益	6,790,512,104円	(30.3%)
資本金	10,991,500,219円	(49.0%)

剰余金 4,273,964,222 円 (19.0%)

ア 流動負債

流動負債の現在高は 382,921,847 円で、令和 2 年度に比べて 60,564,487 円(18.8%)の増加となっている。これは、北大和 1 丁目他地内配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事費等を未払計上したことにより未払金が増加したこと等によることである。

イ 繰延収益

繰延収益は長期前受金として計上した固定資産取得にあたり財源となった補助金や給水分担金等からなっているが、その現在高は 6,790,512,104 円で、令和 3 年度における固定資産の減価償却及び除却に伴い令和 2 年度に比べて 169,070,304 円 (2.4%) の減少となっている。

ウ 資本金

資本金の現在高は 10,991,500,219 円で、令和 2 年度に比べて 139,530,201 円(1.3%)の増加となっている。これは、令和 2 年度決算に伴う未処分利益剰余金のうち 139,530,201 円を、資本の充実及び長期的な施設等の安定に資するため、令和 3 年 9 月定例会における議会の議決を経て資本金に組み入れたことによることである。

エ 剰余金

剰余金の現在高は 4,273,964,222 円で、令和 2 年度に比べて 12,568,589 円(0.3%)の増加となっている。

資本剰余金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	差引増減額	増減率
給水分担金	698,246,923	698,246,923	0	0.0
新設改良施設工事納付金	38,614,649	38,614,649	0	0.0
配水施設工事納付金	464,837,157	464,837,157	0	0.0
拡張施設工事納付金	88,816,356	88,816,356	0	0.0
寄附金	1,304,516,433	1,304,516,433	0	0.0
受贈財産評価額	857,742,673	857,742,673	0	0.0
負担金	49,708,147	49,708,147	0	0.0
補助金	71,521,348	71,521,348	0	0.0
保険金	388,257	388,257	0	0.0
合 計	3,574,391,943	3,574,391,943	0	0.0

また、利益剰余金は、令和 2 年度繰越利益剰余金 547,473,489 円に当年度純利益 152,098,790 円を加えた結果、令和 3 年度末残高は 699,572,279 円となっている。

5 経営分析

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表から、主なものについて経営状態を分析し検討すると、下記の分析表のとおりである。

経 営 分 析 表

	指 標 名	計 算 式	R3	R2	R1	R2 類似 団体	備 考
構成比率	自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	98.3	98.6	98.9	86.3	総資本を構成する自己資本の割合を示すもので、比率が高くなればなるほど、経営の安定性が増すとされている。
	財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	79.3	77.7	77.6	98.5
		流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1289.8	1626.5	2068.4	450.5
回転率	流動資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.45	0.42	0.44	0.70	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であるとされている。
	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.10	0.10	0.10	0.11	企業に投下された資本の運用効果を示すもので、この比率が高いほど効率的に使われているとされている。
	固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.13	0.13	0.13	0.12	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備が効果的に使われているとされている。
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	7.16	7.86	7.90	7.26	この比率は、高ければ高いほど未収金の回収速度が良好であるとされている。
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.7	0.6	1.0	1.10	総資本と純利益との関係を明らかにするもので、企業の営業活動の総合的な効果を示すものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるとされている。
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.9	105.4	108.7	109.9	企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	90.6	86.6	92.0	95.4	営業活動の効率・効果を判断するもので、比率が高いほど良好であるとされている。

総資本：資本＋負債

自己資本：資本金＋剰余金＋繰延収益

負債：固定負債＋流動負債

類似団体・・・給水人口10万人以上15万人未満のうち水源区分が受水を主とするもので、有収水量密度が全国平均以上の水道事業団体（水道事業経営指標（令和2年度）総務省編）

構成比率及び財務比率については、借入金がなく、流動資産及び自己資本も潤沢であるため、堅調に推移している。

回転率については、未収金の額が増加したことにより未収金回転率が低下した。

収益率については、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴う水道基本料金を減免したこと等により営業収益が減少し、また、同様に新型コロナウイルス感染拡大の影響による配水量の増加等に伴う営業費用が増加したことにより営業収支比率が低下したが、令和3年度は減免を行わなかったため営業収益が増加し、営業収支比率が上昇した。

む す び

令和3年度は、8.9kmの管路更新を行うとともに、継続事業の真弓浄水池耐震補強工事、鹿ノ台配水場電気設備等改良工事に着手し、経年化した管路や設備の破損や事故の未然防止及び将来の災害に備えた安全・安心な水道施設の維持管理に努められた。

有収水量は令和2年度に比べて159,173 m³減少している。これは、給水人口の減少に加え、令和2年度において新型コロナウイルス感染症の感染拡大による在宅時間の増加などの要因により一時的に増加したものが、令和3年度はこれが減少したことによるものと考えられる。今後、将来の人口減少や高齢化社会の進展、節水家電・機器の普及などにより、有収水量は減少し、基幹収益である給水収益は減少傾向が続いていくものと予想される。

営業収益における給水収益は約22億8,473万円であり、令和2年度に新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活支援の一環として水道料金の基本料金を2か月分減免したことによる給水収益の減少要因を除くと、令和2年度に比べて約3,115万円の減収^{※1}となった。また、営業損失は約2億3,384万円であるが、減価償却費を長期前受金戻入益で調整した後の実質的なベースにすると約1億5,095万円の営業利益^{※2}となった。最終的に純利益は、約1億5,210万円となったが、上記の減免の影響を除くと令和2年度に比べて約3,379万円の減少^{※3}となっている。給水原価をどの程度供給単価で賄っているかを示す料金回収率は105.74%で、新型コロナウイルス感染拡大に伴う水道料金減免の影響を除いた令和2年度の数値と比べて1.27ポイント下落しており、ここ数年は徐々に下落傾向にある。今後必要なコストは増加していく状況が予想され、現在は安定した経営を行っているといえるが、決して楽観視することなく安定した経営を継続するよう努めていただきたい。

水道は、市民生活に欠かせない重要なライフラインの一つである。管路の老朽化が原因と推測される破損事故や断水が全国各地で発生しており、本市でもいつそのような事故が生じても不思議ではないと考えられ、また、将来発生が予測される大規模地震にも備える必要がある。令和3年度の管路の更新率は1.31%となっており、令和2年度から0.26ポイント上昇しているが、引き続き計画的かつ効果的な老朽化対策や耐震化事業を進めるとともに、事故や災害発生時に迅速・円滑に対応できるよう危機管理体制の強化を図られたい。

奈良県の県域水道一本化への参加（いわゆる広域化）について、現在準備を進めているところであるとのことだが、広域化した際には、料金設定や費用負担、管路等の水道施設の老朽化対策などについて、生駒市が単独で水道事業の経営を継続した場合と比較して後退とならないよう協議を進めていただきたい。

※1 △約3,115万円＝令和3年度給水収益2,284,727,213円－（令和2年度給水収益2,188,031,709円＋令和2年度新型コロナウイルス感染拡大に伴う減免額127,848,980円）

※2 約1億5,095万円＝営業損失△233,839,745円＋減価償却費702,644,038円－（減価償却費702,644,038円－長期前受金戻入384,790,743円）

※3 △約3,379万円＝令和3年度純利益152,098,790円－（令和2年度純利益139,530,201円＋令和2年度新型コロナウイルス感染拡大に伴う減免額127,848,980円－令和2年度国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金81,494,854円）

水道事業会計決算審査資料

目 次

資料 1	予算決算対照比率表(収益的収支)消費税及び地方消費税込み	6 6
資料 1 - 2	予算決算対照比率表(資本的収支)消費税及び地方消費税込み	6 7
資料 2	費用節別比率表	6 8
資料 3	比較損益計算書	6 9
資料 4	貸借対照表構成及び増減比率表	7 0

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

資料 1

予算決算対照比率表

(収益的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
水道事業収益	2,885,387,000	2,838,152,000	100.0	100.0	2,952,038,994	2,930,467,915	100.0	100.0	102.3	103.3
1 営業収益	2,495,103,000	2,339,158,000	86.5	82.4	2,547,444,822	2,434,619,943	86.3	83.1	102.1	104.1
2 営業外収益	390,184,000	497,288,000	13.5	17.5	404,183,810	493,922,634	13.7	16.9	103.6	99.3
3 特別利益	100,000	1,706,000	0.0	0.1	410,362	1,925,338	0.0	0.1	410.4	112.9
水道事業費用	2,864,901,000	2,848,114,000	100.0	100.0	2,720,195,013	2,745,220,260	100.0	100.0	94.9	96.4
1 営業費用	2,777,390,000	2,767,953,000	96.9	97.2	2,705,176,466	2,707,790,795	99.4	98.6	97.4	97.8
2 営業外費用	41,509,000	37,974,000	1.4	1.3	9,017,049	35,928,206	0.3	1.3	21.7	94.6
3 特別損失	6,002,000	2,187,000	0.2	0.1	6,001,498	1,501,259	0.2	0.1	100.0	68.6
4 予備費	40,000,000	40,000,000	1.4	1.4	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

予算決算対照比率表

(資本的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
水道資本的収入	380,094,000	288,179,000	100.0	100.0	158,900,700	152,261,350	100.0	100.0	41.8	52.8
1 寄附金	285,000	570,000	0.1	0.2	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 納付金	71,005,000	116,152,000	18.7	40.3	45,474,900	68,902,200	28.6	45.3	64.0	59.3
3 負担金	18,201,000	11,542,000	4.8	4.0	16,189,800	11,518,150	10.2	7.6	89.0	99.8
4 分担金	118,547,000	111,474,000	31.2	38.7	75,031,000	71,841,000	47.2	47.2	63.3	64.4
5 補助金	172,056,000	48,441,000	45.3	16.8	22,205,000	0	14.0	0.0	12.9	0.0
水道資本的支出	2,175,485,000	1,199,152,000	100.0	100.0	1,131,084,853	747,798,809	100.0	100.0	52.0	62.4
1 建設改良費	2,154,485,000	1,178,152,000	99.0	98.2	1,130,919,853	747,739,409	100.0	100.0	52.5	63.5
2 還付金	1,000,000	1,000,000	0.0	0.1	165,000	59,400	0.0	0.0	16.5	5.9
3 予備費	20,000,000	20,000,000	0.9	1.7	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

費用節別比率表

科	目	金		額	構成比率		令和2年度 に対する比 率
		令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度	
給	料	122,357,197	126,013,550		4.8	4.9	97.1
職	員手当等	56,574,009	58,933,794		2.2	2.3	96.0
賞	与引当金繰入額	17,941,666	19,498,536		0.7	0.8	92.0
法	定福利費	36,009,673	39,164,960		1.4	1.5	91.9
旅	費	39,730	61,252		0.0	0.0	64.9
被	服費	284,550	437,350		0.0	0.0	65.1
備	消耗品費	7,640,624	10,141,663		0.3	0.4	75.3
燃	料費	1,397,332	1,136,505		0.1	0.0	122.9
光	熱水費	545,718	500,876		0.0	0.0	109.0
印	刷製本費	1,997,574	2,525,506		0.1	0.1	79.1
通	信運搬費	11,700,422	11,668,333		0.5	0.5	100.3
委	託料	213,087,120	208,657,164		8.3	8.1	102.1
手	数料	7,209,449	6,974,891		0.3	0.3	103.4
賃	借料	5,223,490	5,227,472		0.2	0.2	99.9
修	繕費	99,176,447	84,791,291		3.9	3.3	117.0
工	事請負費	8,846,485	12,111,518		0.3	0.5	73.0
薬	品費	2,066,382	2,037,377		0.1	0.1	101.4
材	料費	3,950,759	3,491,694		0.2	0.1	113.1
路	面復旧費	27,254,780	19,669,810		1.1	0.8	138.6
動	力費	176,834,479	167,979,887		6.9	6.5	105.3
研	修費	312,219	313,366		0.0	0.0	99.6
負	担金	4,207,598	4,042,807		0.2	0.2	104.1
退職給与基金積立負担金		7,600,850	7,877,225		0.3	0.3	96.5

科	目	金		額	構成比率		令和2年度 に対する比 率
		令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度	
保	険料	1,970,293	2,036,009		0.1	0.1	96.8
受	水費	982,389,816	999,704,530		38.3	38.9	98.3
公	課費	314,680	295,500		0.0	0.0	106.5
有	形固定資産減価償却費	703,356,460	698,778,859		27.4	27.2	100.7
無	形固定資産減価償却費	4,760,992	4,600,992		0.2	0.2	103.5
固	定資産除却費	53,362,353	58,779,332		2.1	2.3	90.8
貸	倒引当金繰入額	637,001	2,080,406		0.0	0.1	30.6
雑	支	37,491	7,808,196		0.0	0.3	0.5
過	年度損益修正損	5,459,206	1,369,552		0.2	0.1	398.6
合	計	2,564,546,845	2,568,710,203		100.0	100.0	99.8

比較損益計算書

科目	令和3年度	令和2年度	差引増減額	増減率
営業収益	2,316,500,370	2,213,738,476	102,761,894	4.6
給水収益	2,284,727,213	2,188,031,709	96,695,504	4.4
受託工事収益	9,721,046	4,851,447	4,869,599	100.4
その他営業収益	22,052,111	20,855,320	1,196,791	5.7
営業費用	2,550,340,115	2,553,809,041	-3,468,926	-0.1
原水及び浄水費	1,354,012,514	1,348,059,851	5,952,663	0.4
配水及び給水費	215,700,694	217,528,577	-1,827,883	-0.8
受託工事費	4,888,926	3,119,878	1,769,048	56.7
総係費	219,731,590	228,414,966	-8,683,376	-3.8
減価償却費	702,644,038	697,906,437	4,737,601	0.7
資産減耗費	53,362,353	58,779,332	-5,416,979	-9.2
営業損失	233,839,745	340,070,565	-106,230,820	-31.2
営業外収益	399,766,939	492,749,445	-92,982,506	-18.9
受取利息	2,389,479	4,133,684	-1,744,205	-42.2
他会計補助金	-	82,573,708	-82,573,708	皆減
長期前受金戻入	384,790,743	394,232,303	-9,441,560	-2.4
小水力発電収益	11,617,052	11,568,466	48,586	0.4
雑収益	668,702	241,284	427,418	177.1
被災自治体負担金	300,963	-	300,963	皆増

営業外費用	8,747,524	13,531,610	-4,784,086	-35.4
小水力発電費	8,417,414	5,723,414	2,694,000	47.1
災害援助費	292,619	-	292,619	皆増
雑支出	37,491	7,808,196	-7,770,705	-99.5
経常利益	157,179,670	139,147,270	18,032,400	13.0
特別利益	378,326	1,752,483	-1,374,157	-78.4
固定資産売却益	-	218,801	-218,801	皆減
過年度損益修正益	378,326	1,533,682	-1,155,356	-75.3
特別損失	5,459,206	1,369,552	4,089,654	298.6
過年度損益修正損	5,459,206	1,369,552	4,089,654	298.6
総収益	2,716,645,635	2,708,240,404	8,405,231	0.3
総費用	2,564,546,845	2,568,710,203	-4,163,358	-0.2
当年度純利益	152,098,790	139,530,201	12,568,589	9.0

貸借対照表構成及び増減比率表

科 目	借 方				貸 方					
	令和3年度	令和2年度	差引増減額	増減率	令和3年度	令和2年度	差引増減額	増減率	構成比率 令和3年度	構成比率 令和2年度
1 固定資産	17,500,063,236	17,152,272,380	347,790,856	2.0	78.0	76.6				
(1)有形固定資産	17,492,430,572	17,139,878,724	352,551,848	2.1	78.0	76.5				
ア 土地	2,189,952,899	2,189,952,899	0	0.0	9.8	9.8				
イ 建物	912,921,867	941,041,952	-28,120,085	-3.0	4.1	4.2				
ウ 構築物	11,885,741,474	11,560,282,870	325,458,604	2.8	53.0	51.6				
エ 機械及び装置	2,196,498,430	2,357,604,100	-161,105,670	-6.8	9.8	10.5				
オ 車両運搬具	26,529,595	11,354,992	15,174,603	133.6	0.1	0.1				
カ 器具備品	21,860,890	17,288,256	4,572,634	26.4	0.1	0.1				
キ 建設仮勘定	258,925,417	62,353,655	196,571,762	315.3	1.2	0.3				
(2)無形固定資産	7,632,664	12,393,656	-4,760,992	-38.4	0.0	0.1				
ア ソフトウェア	7,632,664	12,393,656	-4,760,992	-38.4	0.0	0.1				
2 流動資産	4,938,835,156	5,243,033,039	-304,197,883	-5.8	22.0	23.4				
(1)現金預金	4,586,260,060	4,936,889,264	-350,629,204	-7.1	20.4	22.0				
(2)未収金	345,793,436	298,726,425	47,067,011	15.8	1.5	1.3				
未収金	348,120,725	302,118,696	46,002,029	15.2	1.6	1.3				
貸倒引当金	-2,327,289	-3,392,271	1,064,982	31.4	0.0	0.0				
(3)貯蔵品	6,781,660	7,417,350	-635,690	-8.6	0.0	0.0				
3 流動負債	382,921,847	322,357,360	60,564,487	18.8	1.7	1.4				
(1)未払金	230,324,387	168,680,065	61,644,322	36.5	1.0	0.8				
(2)引当金	24,723,166	26,976,636	-2,253,470	-8.4	0.1	0.1				
(3)預り金	127,874,294	126,700,659	1,173,635	0.9	0.6	0.6				
4 繰延収益	6,790,512,104	6,959,582,408	-169,070,304	-2.4	30.3	31.1				
(1)長期前受金	6,790,512,104	6,959,582,408	-169,070,304	-2.4	30.3	31.1				
負債合計	7,173,433,951	7,281,939,768	-108,505,817	-1.5	32.0	32.5				
5 資本	10,991,500,219	10,851,970,018	139,530,201	1.3	49.0	48.5				
(1)資本金	10,991,500,219	10,851,970,018	139,530,201	1.3	49.0	48.5				
6 剰余金	4,273,964,222	4,261,395,633	12,568,589	0.3	19.0	19.0				
(1)資本剰余金	3,574,391,943	3,574,391,943	0	0.0	15.9	16.0				
ア 給水分担金	698,246,923	698,246,923	0	0.0	3.1	3.1				
イ 新設改良施設	38,614,649	38,614,649	0	0.0	0.2	0.2				
ウ 工事納付金	464,837,157	464,837,157	0	0.0	2.1	2.1				
エ 拡張施設	88,816,356	88,816,356	0	0.0	0.4	0.4				
エ 工事納付金	1,304,516,433	1,304,516,433	0	0.0	5.8	5.8				
オ 寄附金	857,742,673	857,742,673	0	0.0	3.8	3.8				
カ 受贈財産	49,708,147	49,708,147	0	0.0	0.2	0.2				
キ 負債	71,521,348	71,521,348	0	0.0	0.3	0.3				
ク 補助金	388,257	388,257	0	0.0	0.0	0.0				
ケ 保険	699,572,279	687,003,690	12,568,589	1.8	3.1	3.1				
(2)利益剰余金	699,572,279	687,003,690	12,568,589	1.8	3.1	3.1				
ア 当年度未処分利益剰余金	547,473,489	547,473,489	0	0.0	2.4	2.4				
(7)前年度繰越利益剰余金	152,098,790	139,530,201	12,568,589	9.0	0.7	0.6				
(1)当年度純利益										
資産合計	22,438,898,392	22,395,305,419	43,592,973	0.2	100.0	100.0				
負債資本合計	15,265,464,441	15,113,365,651	152,098,790	1.0	68.0	67.5				
負債資本合計	22,438,898,392	22,395,305,419	43,592,973	0.2	100.0	100.0				

令和 3 年度

生駒市病院事業会計
決算審査意見書

生駒市監査委員

生監第76号
令和4年8月2日

生駒市長 小紫雅史様

生駒市監査委員 東良徳一
生駒市監査委員 平松亜矢子
生駒市監査委員 福中眞美

令和3年度生駒市病院事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定による令和3年度生駒市病院事業会計決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1 審査の対象	7 1
第2 審査の期間	7 1
第3 審査の方法	7 1
第4 審査の結果	7 1
第5 病院事業会計	7 2
1 業務実績	7 2
2 予算執行状況	7 3
3 経営成績	7 4
4 財政状態	7 6
5 経営分析	7 8
む す び	7 9
決算審査資料	8 1

- (注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率等において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 予算については、消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算対比の文章及び図表は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第1 審査の対象

令和3年度生駒市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月3日から令和4年8月2日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、例月出納検査の結果も参考にして、事業の経営内容の分析を行い比較検討を加え、関係諸帳簿等との照合・調査を行い、計数の正確性及び妥当性をただし、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証した上で、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等生駒市監査基準に準拠した審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された病院事業会計決算書及び決算附属書類等は、上記の方法により審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に基づき適法に作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 病院事業会計

1 業務実績

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症に対する取り組みとして、昨年度に引き続き帰国者・接触者外来として検査・診療を実施するとともに、重点医療機関として陽性患者及び疑似症患者の入院受入れ体制を整備し、さらに新型コロナワクチンの個別接種を行った。また、病室（個室6室）の空調設備改修工事を行った。

経営面では、医業収益79,087,055円及び医業外収益2,040,454,234円を計上し、医業費用2,020,938,383円及び医業外費用16,340,388円を計上した。この結果、当年度純利益は82,262,518円となり、前年度繰越欠損金を差し引くと当年度未処理欠損金は896,854,633円となった。

令和3年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目	単 位	令和3年度	事業計画	令和2年度
許 可 病 床 数 (年 度 末 現 在)	床	210	—	210
入 院 患 者 数	年間延べ	38,920	48,472	39,328
	1日平均	106.6	132.8	107.7
外 来 患 者 数	年間延べ	103,011	86,870	73,551
	1日平均	282.2	238.0	201.5
病 床 利 用 率	%	50.8	—	51.3
紹 介 件 数	件	2,862	—	2,812
医 師 数 (年 度 末 現 在)	人	22 (常勤換算30.9)	25	22 (常勤換算29.5)

事業計画の各項目は、指定管理者が作成した令和3年度事業計画の値である。

※1日平均の入院、外来患者数は、それぞれ年間延べ人数を365で除した数値である。

※病床利用率は、許可病床に対する数値である。

- (1) 入院患者数(年間延べ人数)は38,920人で、令和2年度に比べて408人(1.0%)の減少となり、事業計画と比べると9,552人(19.7%)の減少となっている。1日平均入院患者数は106.6人であった。
- (2) 外来患者数(年間延べ人数)は103,011人で、令和2年度に比べて29,460人(40.1%)の増加となり、事業計画と比べると16,141人(18.6%)の増加となっている。1日平均外来患者数は282.2人であった。
- (3) 病床利用率は50.8%で、令和2年度に比べて0.5ポイントの減少となっている。また、紹介件数は2,862件で、令和2年度に比べて50件増加となっている。
- (4) 医師数(常勤換算)は30.9人で、令和2年度と比べて1.4人の増加となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支（決算審査資料1参照）

予算額は、収入 2,251,813,000 円に対し、支出 2,199,360,000 円となっている。一方、決算額は、収入 2,144,768,740 円に対し、支出 2,071,504,211 円となっており、差引 73,264,529 円の収入超過となっている。

ア 収入

収益的収入については、予算額 2,251,813,000 円に対し、決算額は 2,144,768,740 円で、執行率は 95.2%となっていて、差引 107,044,260 円が予算額に比べて減となっている。

(ア) 医業収益は、予算額 88,163,000 円に対し、決算額は 80,154,005 円で、差引 8,008,995 円が予算額に比べて減となっている。これは、文書等交付手数料が見込額より少なかったこと等によるとのことである。

(イ) 医業外収益は、予算額 2,163,650,000 円に対し、決算額は 2,064,614,735 円で、差引 99,035,265 円が予算額に比べて減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症患者の入院受入れに伴う病床確保に係る一般会計を経由した県からの補助金（空き病床に対して交付される補助金）について、入院受入患者が見込みより増加したことで空き病床が減少したこと等により他会計補助金で 96,207,217 円の減、小児科病院輪番体制参加病院運営費補助金が、当初令和3年4月からの輪番参加で一月あたり4回の輪番を想定していたが、令和3年10月からの参加となり、また、一月あたり1回の輪番となったことで見込額より減少したこと等により、補助金で 1,915,000 円の減となったことによるとのことである。

イ 支出

収益的支出については、予算額 2,199,360,000 円に対し、決算額は 2,071,504,211 円で、執行率は 94.2%となっていて、不用額は 127,855,789 円となっている。

(ア) 医業費用は、予算額 2,145,561,000 円に対し、決算額は 2,022,218,070 円で、不用額は 123,342,930 円となっている。これは、病院事業会計の負担対象となる職員数が減少したことにより給与費で 9,730,311 円の減、新型コロナウイルス感染症患者の入院数が増加したことで空き病床が減少したため、空き病床に対する病床確保に係る交付金が減少したこと等により、経費で 113,529,738 円の減となったことによるとのことである。

(イ) 医業外費用は、予算額 52,799,000 円に対し、決算額は 49,286,141 円で、不用額は 3,512,859 円となっている。これは、消費税及び地方消費税で課税仕入れ及び不課税仕入れが見込みより少なかったことによるとのことである。

(ウ) 予備費は、予算額 1,000,000 円を計上していたが、充当はなかった。

(2) 資本的収支（決算審査資料1-2参照）

予算額は、収入 612,890,000 円に対し、支出 1,015,808,000 円となっている。一方、

決算額は、収入 609,698,037 円に対し、支出 1,014,257,610 円となっており、差引 404,559,573 円の支出超過となっている。

ア 収入

資本的収入については、予算額 612,890,000 円に対し、決算額は 609,698,037 円で、執行率は 99.5%となっていて、差引 3,191,963 円が予算額に比べて減となっている。

イ 支出

資本的支出については、予算額1,015,808,000円に対し、決算額は1,014,257,610円で、執行率は99.8%となっていて、不用額は1,550,390円となっている。予備費は、予算額1,000,000円を計上していたが、充当はなかった。

3 経営成績（決算審査資料 2、3 参照）

令和 3 年度は総収益2,119,541,289円に対し、総費用は2,037,278,771円で、差引82,262,518円の純利益となっている。

(1) 収益

総収益は2,119,541,289円で、その内訳は医業収益79,087,055円(3.7%)、医業外収益2,040,454,234円(96.3%)となっている。

総収益について令和 2 年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	差引増減額	増減率	構成比率		
					令和 3 年度	令和 2 年度	
医業収益	その他医業収益	79,087,055	81,332,961	-2,245,906	-2.8	3.7	6.3
	小 計	79,087,055	81,332,961	-2,245,906	-2.8	3.7	6.3
医業外収益	受取利息配当金	1,609	2,718	-1,109	-40.8	0.0	0.0
	他会計補助金	1,554,478,783	643,636,290	910,842,493	141.5	73.3	50.2
	補助金	1,020,000	—	1,020,000	皆増	0.0	—
	負担金交付金	388,118,699	391,585,372	-3,466,673	-0.9	18.3	30.6
	長期前受金戻入	96,812,273	94,652,285	2,159,988	2.3	4.6	7.4
	雑 収 益	22,870	22,865,271	-22,842,401	-99.9	0.0	1.8
	小 計	2,040,454,234	1,152,741,936	887,712,298	77.0	96.3	90.0
特別利益	過年度損益修正	—	47,115,356	-47,115,356	皆減	—	3.7
	小 計	—	47,115,356	-47,115,356	皆減	—	3.7
合 計	2,119,541,289	1,281,190,253	838,351,036	65.4	100.0	100.0	

令和 3 年度の総収益2,119,541,289円は、令和 2 年度に比べて838,351,036円(65.

4%)の増加となっている。

この内容を主な科目についてみると、医業収益は79,087,055円で、令和2年度に比べて2,245,906円(2.8%)の減少となっている。

医業外収益は2,040,454,234円で、令和2年度に比べて887,712,298円(77.0%)の増加となっている。これは、病床確保料(重点医療機関体制整備事業)をHCU(高度治療室)区分により収入したことにより、他会計補助金(一般会計を経由した県からの補助金)が増加したこと等によるとのことである。

(2) 費用

総費用は2,037,278,771円で、その内訳は医業費用2,020,938,383円(99.2%)、医業外費用16,340,388円(0.8%)となっている。

総費用について令和2年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		令和3年度	令和2年度	差引増減額	増減率	構成比率	
						令和3年度	令和2年度
医業費用	給与費	11,386,847	17,384,991	-5,998,144	-34.5	0.6	1.5
	経費	1,623,215,417	712,843,504	910,371,913	127.7	79.7	62.6
	減価償却費	386,336,119	385,968,363	367,756	0.1	19.0	33.9
	小計	2,020,938,383	1,116,196,858	904,741,525	81.1	99.2	98.0
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	9,550,041	12,579,499	-3,029,458	-24.1	0.5	1.1
	雑支出	6,790,347	—	6,790,347	皆増	0.3	—
	小計	16,340,388	12,579,499	3,760,889	29.9	0.8	1.1
特別損失	過年度損益 修正損	—	9,631,090	-9,631,090	皆減	—	0.8
	小計	—	9,631,090	-9,631,090	皆減	—	0.8
合 計		2,037,278,771	1,138,407,447	898,871,324	79.0	100.0	100.0

令和3年度の総費用2,037,278,771円は、令和2年度に比べて898,871,324円(79.0%)の増加となっている。

この内容を主な科目についてみると、医業費用は2,020,938,383円で、令和2年度と比べて904,741,525円(81.1%)の増加となっている。これは、指定管理者への交付金として病床確保料(重点医療機関体制整備事業)をHCU(高度治療室)区分により支出したことにより経費が増加したこと等によるとのことである。

医業外費用は16,340,388円で、令和2年度に比べて3,760,889円(29.9%)の増加となっている。これは、消費税及び地方消費税の算定において特定収入に係る控除できなかった仕入れ税額を費用化したことにより雑支出が増加したこと等によるとのことである。

ことである。

4 財政状態（決算審査資料4参照）

令和3年度末の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産

令和3年度末の総資産額は6,842,144,605円で、その内訳は

固定資産	5,975,745,961円	(87.3%)
流動資産	866,398,644円	(12.7%)

となっていて、令和2年度に比べて45,652,862円(0.7%)の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産の現在高は5,975,745,961円で、令和2年度に比べ359,928,119円(5.7%)の減少となっている。これは、主として通常の減価償却によるものとのことである。

イ 流動資産

流動資産の現在高は866,398,644円で、令和2年度に比べ405,580,981円(88.0%)の増加となっている。これは、一般会計を経由した県からの補助金(新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金)の増加により未収金が増加したこと等によることである。

(2) 負債及び資本

令和3年度末の負債資本合計は6,842,144,605円で、その内訳は

固定負債	4,853,513,509円	(70.9%)
流動負債	1,797,817,053円	(26.3%)
繰延収益	887,668,676円	(13.0%)
資本金	200,000,000円	(2.9%)
剰余金(未処理欠損金)	-896,854,633円	(-13.1%)

となっていて、令和2年度に比べて45,652,862円(0.7%)の増加となっている。

ア 固定負債

固定負債の現在高は4,853,513,509円で、令和2年度に比べ642,087,333円(11.7%)の減少となっている。これは、生駒市立病院建設工事等に係る企業債償還に係る資金不足額を一般会計等から借り入れたことにより他会計借入金が増加となったものの、当該企業債の償還により企業債残高が減少したことによることである。

イ 流動負債

流動負債の現在高は1,797,817,053円で、令和2年度に比べ444,230,702円(32.8%)の増加となっている。これは、生駒市立病院運営交付金(新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金)の増加により指定管理者に対する未払金が増加したこと等によることである。

(企業債等の状況)

令和3年度の企業債の状況は下表のとおりである。なお、企業債のうち、総務省の繰出金に係る通知に基づき646,224,408円は一般会計が負担すると見込まれる。

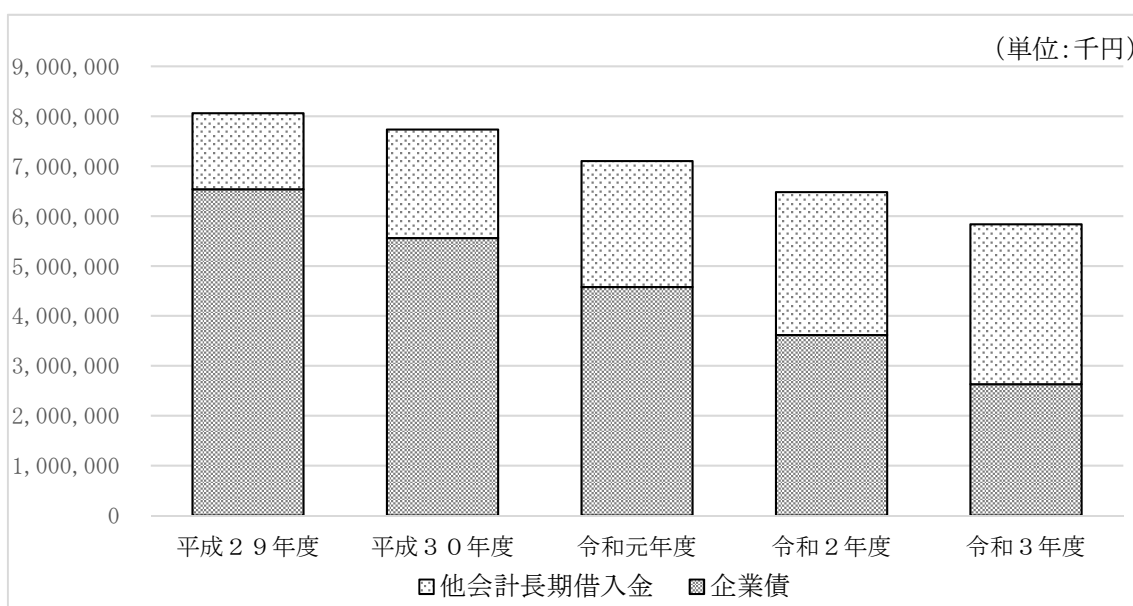
(単位：円)

	令和2年度 未償還残高	令和3年度 増加額	令和3年度 償還額	令和3年度 未償還残高
企業債	3,616,661,764	0	985,208,810	2,631,452,954
一般会計からの 長期借入金(※)	2,864,147,888	340,000,000	0	3,204,402,651
合計	6,480,809,652	340,000,000	985,208,810	5,835,855,605

※一般会計からの長期借入金については、元利一括償還としている。

※長期借入金の令和3年度末残高3,204,402,651円のうち、254,763円は令和2年度分の未払利息を長期借入金元金に組み入れたものであり、新たに借り入れたものではない。

年度末における未償還残高の推移は次のグラフのとおりである。



ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金として計上した固定資産取得目的で起債した企業債の償還に係る一般会計負担金であるが、その現在高は887,668,676円で、令和2年度に比べ161,246,975円の増加となっている。これは、減価償却に伴う長期前受金戻入により減少したが、企業債の償還に係る一般会計補助金及び負担金を収入したことにより増加したことによることである。

エ 資本金

資本金の現在高は200,000,000円であり、令和3年度において、増減はなかった。

オ 剰余金

当年度未処理欠損金は、896,854,633円で、令和2年度に比べ82,262,518円の減少となっている。これは、当年度純利益が生じたことによるものである。

5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書等の財務諸表から、主なものについて経営状態を分析し検討すると、次の分析表のとおりである。

経 営 分 析 表

	指 標 名	計 算 式	R3	R2	R1	備 考
構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	2.8	-0.8	-4.6	総資本を構成する自己資本の割合を示すもので、比率が高くなればなるほど、経営の安定性が増すとされている。
財務比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	48.2	34.0	12.5	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することにより、企業の支払能力を示すものである。200%以上であれば安全とされている。
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.2	1.6	1.3	総資本と純利益との関係を明らかにするもので、企業の営業活動の総合的な効果を示すものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるとされている。
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.0	109.3	118.4	企業における経常的な活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	3.9	7.3	17.1	営業活動の効率・効果を判断するもので、比率が高いほど良好であるとされている。
	累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	1,134.0	1,203.8	1,373.0	医業収益に対する累積欠損金の割合を示す。累積欠損金が減少する又は医業収益が増加すると比率は低下する。

総資本：資本＋負債

自己資本：自己資本金＋剰余金＋繰延収益

平均総資本：(期首総資本＋期末総資本)÷2

自己資本構成比率が改善している。これは、当年度未処理欠損金が減少したことによるものである。

流動比率が令和2年度と比べて改善している。これは、一般会計からの補助金の増加により医業外収益が増加したこと等によるものである。

む す び

生駒市立病院は、平成27年6月1日から指定管理者制度の下、利用料金制により病院の経営を行っている。入院、外来等の収益は直接指定管理者が収入し、医療従事者の人件費、医薬品費、光熱水費など病院の管理・運営に係る経費は指定管理者が直接負担するため、市の病院事業会計は、指定管理者に提供している施設の減価償却及び増改修、賃借している不動産の賃借料、施設取得目的で起債した企業債や借入金等の経理が主な内容となっている。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症に対する対策として、前年度に引き続き帰国者・接触者外来を開設し検査・診療を実施するとともに、病室6室について空調設備改修工事（陰圧化）を行い、令和2年度に整備した6室と合わせて陰圧化対応病室を12室に拡大し、重点医療機関としての役割を果たしてきた。

令和3年度の決算については、当年度純利益が約8,226万円となり令和2年度から約6,052万円の減となったが、これは、令和2年度は過年度の長期前受金について消費税等の税額の処理を見直したことによる特別利益（過年度損益修正益）が約4,712万円あったことによるものである。医業損失は約19億4,185万円となっているが、これには新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金として指定管理者に交付された交付金約15億5,187万円が含まれており、この交付金は県からの補助金で賄われているため、この影響を考慮すると損失額は約3億8,998万円となる。この医業損失に対して、指定管理者から計画どおり収入された約2億4,182万円の負担金及び減価償却費を調整する性格を持つ長期前受金戻入益約9,618万円等の医業外収益により、経常利益は約8,226万円となった。これらの結果、前年度の繰越欠損金約9億7,912万円は当年度末で約8億9,685万円となり順調に欠損金が縮減されている。

生駒市立病院においては、令和3年10月から小児科の常勤医師が増加し、これにより奈良県の小児科病院輪番体制に参加することができたことは、地域住民の安心感や満足度の向上につながると思われる。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や物価の上昇など医療をとりまく環境が大きく変化する中、医療環境に応じてより合理的かつ効率的な経営を検討し、地域住民の安心感・満足度の向上に努めていただきたい。

さらに、生駒市立病院は、地域医療の発展のため中核を担うべき存在となるべきであり、地域医療連携を強固なものにし、地域医療に貢献していくためにも、医師会との連携は不可欠であるため、引き続き医師会への入会に努力していただきたい。

新型コロナウイルス感染症は未だ収束には至っておらず、しばらくは現在の状況が大きく好転することが期待できない中、これまで尽力いただいていた病院のスタッフには、あらためて敬意を表すとともに、今後ともスタッフの体調管理等には十分留意し、重点医療機関として協力をお願いしたい。

病院事業会計決算審査資料

目 次

資 料 1	予算決算対照比率表(収益的収支)消費税及び地方消費税込み	8 2
資 料 1 - 2	予算決算対照比率表(資本的収支)消費税及び地方消費税込み	8 3
資 料 2	費用節別比率表	8 4
資 料 3	比較損益計算書	8 5
資 料 4	貸借対照表構成及び増減比率表	8 6

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

資料 1

予算決算対照比率表

(収益的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
病院事業収益	2,251,813,000	1,321,446,000	100.0	100.0	2,144,768,740	1,283,684,632	100.0	100.0	95.2	97.1
1 医業収益	88,163,000	87,931,000	3.9	6.7	80,154,005	82,510,141	3.7	6.4	90.9	93.8
2 医業外収益	2,163,650,000	1,233,515,000	96.1	93.3	2,064,614,735	1,154,059,135	96.3	89.9	95.4	93.6
3 特別利益	-	-	-	-	-	47,115,356	-	3.7	-	-
病院事業費	2,199,360,000	1,232,043,000	100.0	100.0	2,071,504,211	1,152,495,170	100.0	100.0	94.2	93.5
1 医業費用	2,145,561,000	1,204,410,000	97.6	97.8	2,022,218,070	1,117,604,881	97.6	97.0	94.3	92.8
2 医業外費用	52,799,000	26,633,000	2.4	2.2	49,286,141	25,259,199	2.4	2.2	93.3	94.8
3 予備費	1,000,000	1,000,000	0.0	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 特別損失	-	-	-	-	-	9,631,090	-	0.8	-	-

予算決算対照比率表

(資本的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
資 本 的 収 入	612,890,000	607,856,000	100.0	100.0	609,698,037	629,533,826	100.0	100.0	99.5	103.6
1 企 業 債	-	-	-	-	-	21,700,000	-	3.4	-	-
2 補 助 金	29,599,000	25,000,000	4.8	4.1	26,408,000	24,978,800	4.3	4.0	89.2	99.9
3 負 担 金 交 付 金	243,291,000	242,856,000	39.7	40.0	243,290,037	242,855,026	39.9	38.6	100.0	100.0
4 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	340,000,000	340,000,000	55.5	55.9	340,000,000	340,000,000	55.8	54.0	100.0	100.0
資 本 的 支 出	1,015,808,000	1,013,276,000	100.0	100.0	1,014,257,610	1,008,254,226	100.0	100.0	99.8	99.5
1 建 設 改 良 費	29,599,000	25,000,000	2.9	2.5	29,048,800	24,978,800	2.9	2.5	98.1	99.9
2 企 業 債 償 還 金	985,209,000	983,276,000	97.0	97.0	985,208,810	983,275,426	97.1	97.5	100.0	100.0
3 予 備 費	1,000,000	5,000,000	0.1	0.5	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

費用節別比率表

科目	金額		前年度に対する 比率
	令和3年度	令和2年度	
給料	4,582,800	8,379,600	54.7
職員手当等	3,564,582	5,167,610	69.0
賞与引当金繰入額	1,088,487	645,363	168.7
法定福利費	1,766,916	2,894,024	61.1
法定福利費引当金繰入額	214,062	128,394	166.7
報酬	170,000	170,000	100.0
報酬費	174,000	155,000	112.3
旅費	10,555	11,147	94.7
備品消費	676,135	592,052	114.2
食糧費	5,112	5,223	97.9
修繕費	600,000	0	-
保険料	256,801	258,927	99.2
賃借料	54,339,424	54,342,434	100.0
通信費	10,537	7,475	141.0
交付金	1,555,469,578	643,636,290	241.7
委託料	11,284,775	13,252,076	85.2
負担金	158,800	155,900	101.9
手数料	560	8,000	7.0
退職給与基金積立負担金	229,140	418,980	54.7
有形固定資産減価償却費	385,520,126	385,024,158	100.1
無形固定資産減価償却費	815,993	944,205	86.4
企業債利息	9,488,398	12,324,736	77.0
長期借入金利息	61,643	254,763	24.2
過年度損益修正損	0	9,631,090	-
雑支出	6,790,347	0	-
合計	2,037,278,771	1,138,407,447	179.0

比較損益計算書

科目	令和3年度	令和2年度	差引増減額	増減率
医業収益	79,087,055	81,332,961	-2,245,906	-2.8
その他の医業収益	79,087,055	81,332,961	-2,245,906	-2.8
医業費用	2,020,938,383	1,116,196,858	904,741,525	81.1
給与	11,386,847	17,384,991	-5,998,144	-34.5
経費	1,623,215,417	712,843,504	910,371,913	127.7
減価償却費	386,336,119	385,968,363	367,756	0.1
医業損失	1,941,851,328	1,034,863,897	906,987,431	87.6
医業外収益	2,040,454,234	1,152,741,936	887,712,298	77.0
受取利息配当金	1,609	2,718	-1,109	-40.8
他会計補助金	1,554,478,783	643,636,290	910,842,493	141.5
補助金	1,020,000	-	1,020,000	皆増
負担金交付金	388,118,699	391,585,372	-3,466,673	-0.9
長期前受金戻入	96,812,273	94,652,285	2,159,988	2.3
雑収益	22,870	22,865,271	-22,842,401	-99.9

医業外費用	16,340,388	12,579,499	3,760,889	29.9
支払利息及び企業債取扱諸費	9,550,041	12,579,499	-3,029,458	-24.1
雑支出	6,790,347	-	6,790,347	皆増
経常利益	82,262,518	105,298,540	-23,036,022	-21.9
特別利益	-	47,115,356	-47,115,356	皆減
過年度損益修正益	-	47,115,356	-47,115,356	皆減
特別損失	-	9,631,090	-9,631,090	皆減
過年度損益修正損	-	9,631,090	-9,631,090	皆減
総収益	2,119,541,289	1,281,190,253	838,351,036	65.4
総費用	2,037,278,771	1,138,407,447	898,871,324	79.0
当年度純利益	82,262,518	142,782,806	-60,520,288	-42.4

貸借対照表構成及び増減比率表

科 目	借				貸				方	
	令和3年度	令和2年度	差引増減額	増減率	令和3年度	令和2年度	差引増減額	増減率	構成比率	
									令和3年度	令和2年度
1 固定資産	5,975,745,961	6,335,674,080	-359,928,119	-5.7	4,853,513,509	5,495,600,842	-642,087,333	-11.7	70.9	80.9
(1)有形固定資産	5,970,557,598	6,329,669,724	-359,112,126	-5.7	1,649,110,858	2,631,452,954	-982,342,096	-37.3	24.1	38.7
了 建 物	4,933,199,570	4,920,349,350	12,850,220	0.3	3,204,402,651	2,864,147,888	340,254,763	11.9	46.8	42.1
減価償却累計額	-1,056,419,937	-901,327,737	-155,092,200	-17.2	1,797,817,053	1,353,586,351	444,230,702	32.8	26.3	19.9
イ 建物附属設備	3,653,615,671	3,640,057,891	13,557,780	0.4	982,342,096	985,208,810	-2,866,714	-0.3	14.4	14.5
減価償却累計額	-1,562,870,781	-1,333,131,355	-229,739,426	-17.2	813,972,408	367,403,784	446,568,624	121.5	11.9	5.4
ウ 器具及び備品	7,989,000	7,989,000	0	0.0	1,302,549	773,757	528,792	68.3	0.0	0.0
減価償却累計額	-4,955,925	-4,267,425	-688,500	-16.1	200,000	200,000	0	0.0	0.0	0.0
(2)無形固定資産	5,188,363	6,004,356	-815,993	-13.6	887,668,676	726,421,701	161,246,975	22.2	13.0	10.7
了 ソフトウェア	0	179,502	-179,502	-100.0	1,534,215,444	1,276,156,196	258,059,248	20.2	22.4	18.8
イ 水道施設利用権	5,188,363	5,824,854	-636,491	-10.9	-646,546,768	-549,734,495	-96,812,273	-17.6	-9.4	-8.1
2 流動資産	866,398,644	460,817,663	405,580,981	88.0	7,538,999,238	7,575,608,894	-36,609,656	-0.5	110.2	111.5
(1)現金預金	83,817,056	99,091,562	-15,274,506	-15.4	200,000,000	200,000,000	0	0.0	2.9	2.9
(2)未収金	782,581,588	361,726,101	420,855,487	116.3	200,000,000	200,000,000	0	0.0	2.9	2.9
7 剰余金					-896,854,633	-979,117,151	82,262,518	8.4	-13.1	-14.4
(1)利益剰余金					-896,854,633	-979,117,151	82,262,518	8.4	-13.1	-14.4
了 当年度未処理欠損金					-896,854,633	-979,117,151	82,262,518	8.4	-13.1	-14.4
資本合計					-696,854,633	-779,117,151	82,262,518	10.6	-10.2	-11.5
負債資本合計	6,842,144,605	6,796,491,743	45,652,862	0.7	6,842,144,605	6,796,491,743	45,652,862	0.7	100.0	100.0

令和 3 年 度

生駒市下水道事業会計
決算審査意見書

生駒市監査委員

生監第77号
令和4年8月2日

生駒市長 小紫雅史 様

生駒市監査委員 東 良 徳 一
生駒市監査委員 平 松 亜矢子
生駒市監査委員 福 中 眞 美

令和3年度生駒市下水道事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定による令和3年度生駒市下水道事業会計決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1 審査の対象	87
第2 審査の期間	87
第3 審査の方法	87
第4 審査の結果	87
第5 下水道事業会計	88
1 業務実績	88
2 予算執行状況	89
3 経営成績	91
4 財政状態	94
5 経営分析	96
む す び	97
決算審査資料	99

- (注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率等において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 予算については、消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算対比の文章及び図表は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第1 審査の対象

令和3年度生駒市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月3日から令和4年8月2日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、例月出納検査の結果も参考にして、事業の経営内容の分析を行い比較検討を加え、関係諸帳簿等との照合・調査を行い、計数の正確性及び妥当性をただし、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証した上で、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等生駒市監査基準に準拠した審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算書及び決算附属書類等は、上記の方法により審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に基づき適法に作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認めた。
なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 下水道事業会計

1 業務実績

令和3年度においては、流域関連公共下水道竜田川処理区において管渠整備工事を行った。また下水道施設では、人孔鉄蓋をロック式に入れ替えるなど施設の安全性を図るとともに、管渠のTVカメラ調査や公共汚水柵及び取付管の補修工事を行うなど適切な維持管理に努めた。さらに山田川浄化センター、竜田川浄化センターにおいて流入水、処理工程水及び放流水の水質検査並びに処理工程で発生する汚泥の検査及び臭気検査を実施し排水基準の厳守と適正な汚水処理を実施した。

経営面では、営業収益が約9億295万円であったのに対し、営業費用は約20億7,869万円となり、約11億7,575万円の営業損失となったが、一般会計補助金、長期前受金戻入等の営業外収益約17億4,682万円を加え、支払利息等の営業外費用約1億2,241万円を差し引くと、約4億4,866万円の経常利益となった。この経常利益に、特別利益及び特別損失を合わせた当年度純利益は、約4億1,255万円となった。

令和3年度の業務実績を令和2年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目	単位	実 績 数 値		対令和2年度比較	
		令和3年度	令和2年度	増 減	比率(%)
総 人 口	人	118,139	118,621	-482	-0.4
供用開始区域面積	ha	1,241.76	1,235.18	6.58	0.5
供用開始区域内人口	人	85,340	85,147	193	0.2
水洗化済人口	人	77,566	77,240	326	0.4
普 及 率	%	72.2	71.8	0.4	—
面 積 整 備 率	%	74.3	73.9	0.4	—
有 収 水 量	m ³	8,255,229	8,263,982	-8,753	-0.1
経 費 回 収 率	%	72.75	72.60	0.15	—
職 員 数	人	16	16	0	0.0

- (1) 供用開始区域内人口は、85,340人で、令和2年度に比べて193人の増加となっており、総人口118,139人に対する下水道普及率は72.2%であった。
- (2) 水洗化済人口は、77,566人で、令和2年度に比べて326人の増加となっており、供用開始区域内人口85,340人に対する水洗化率は90.9%であった。
- (3) 面積整備率は74.3%で、令和2年度に比べて0.4ポイントの上昇となっている。
- (4) 有収水量は8,255,229 m³で、令和2年度に比べて8,753 m³(0.1%)の減少となっている。
- (5) 経費回収率は72.75%で、令和2年度に比べて0.15ポイントの上昇となっているが、100%を下回っていることから、一般会計補助金に依存している状況となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支（決算審査資料1参照）

予算額は、収入2,816,287,000円に対し、支出2,383,303,000円となっている。一方、決算額は、収入2,740,804,796円に対し、支出2,318,678,830円で、差引422,125,966円の収入超過となっている。

ア 収入

収益的収入については、予算額2,816,287,000円に対し、決算額は2,740,804,796円で、執行率は97.3%となっていて、差引75,482,204円が予算額に比べて減となっている。

(イ) 営業収益は、予算額994,013,000円に対し、決算額は993,207,097円で、差引805,903円が予算額に比べて減となっている。

(ロ) 営業外収益は、予算額1,821,974,000円に対し、決算額は1,746,834,132円で、差引75,139,868円が予算額に比べて減となっている。これは、修繕費において落札差額が生じたこと等により、一般会計補助金で74,754,805円減となったこと等によることである。

イ 支出

収益的支出については、予算額2,383,303,000円に対し、決算額は2,318,678,830円で、執行率は97.3%となっていて、不用額は64,624,170円となっている。

(イ) 営業費用は、予算額2,209,564,000円に対し、決算額は2,155,197,767円で、不用額は54,366,233円となっている。

なお、不用額が生じた主なものとしては、管渠費で委託料及び人件費がそれぞれ当初見込んだ金額を下回ったこと等により8,978,291円、処理場費で、落札差額等により修繕費が、汚泥の回収量が少なかったことにより手数料がそれぞれ当初見込んだ金額を下回ったこと等により26,997,374円、流域下水道維持管理負担金で有収水量の増加が少なかったため、当初見込んだ金額を下回ったことにより11,050,859円減となったこと等によることである。

(ロ) 営業外費用は、予算額134,478,000円に対し、決算額は126,535,616円で、不用額は7,942,384円となっている。

なお、不用額が生じた主なものとしては、建設改良費の執行が見込みより大きかったこと等により消費税及び地方消費税が減少したことにより7,834,200円減となったこと等によることである。

(ハ) 予備費は、予算額2,000,000円を計上していたが、令和3年度の充当はなかった。

(2) 資本的収支（決算審査資料1－2参照）

予算額は、収入564,095,000円に対し、支出1,488,311,000円となっている。一方、決算額は、収入402,061,630円に対し、支出1,315,447,982円で、収入額が支出額に不足する額913,386,352円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,587,013円、過年度分損益勘定留保資金53,664,112円、当年度分損益勘定留保資金438,750,227円及び当年度利益剰余金処分額411,385,000円で補てんされている。

ア 収入

資本的収入については、当初予算額 404,795,000 円に地方公営企業法第 26 条の規定による令和 2 年度繰越額に係る財源充当額 159,300,000 円を加えた 564,095,000 円が予算額となっている。これに対し、決算額は 402,061,630 円で、執行率は 71.3%となっていて、差引 162,033,370 円が予算額に比べて減となっている。これは、公共下水道管渠整備事業等の繰越等により企業債で 123,300,000 円、国庫補助金で 32,935,000 円の減となったこと等によることである。

資本的収入額を令和 2 年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		令和 3 年度	令和 2 年度	差引増減額	増減率	構成比率	
						令和 3 年度	令和 2 年度
企業債	企業債	242,300,000	309,700,000	-67,400,000	-21.8	60.3	62.0
補助金	一般会計補助金	55,908,040	51,510,264	4,397,776	8.5	13.9	10.3
	国庫補助金	82,065,000	101,549,500	-19,484,500	-19.2	20.4	20.3
負担金	受益者負担金	21,788,590	37,114,370	-15,325,780	-41.3	5.4	7.4
合 計		402,061,630	499,874,134	-97,812,504	-19.6	100.0	100.0

令和 3 年度の資本的収入額 402,061,630 円は、令和 2 年度に比べて 97,812,504 円 (19.6%) の減少となっている。これは一般会計補助金で 4,397,776 円増加したものの企業債で 67,400,000 円、国庫補助金で 19,484,500 円、受益者負担金で 15,325,780 円減少したことによることである。

イ 支出

資本的支出については、当初予算額 1,328,811,000 円に地方公営企業法第 26 条の規定による令和 2 年度繰越額 159,500,000 円を加えた 1,488,311,000 円が予算額で、これに対し、決算額は 1,315,447,982 円で、執行率は 88.4%となっていて、差引予算残額 172,863,018 円から地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越額 121,000,000 円を差し引いた額 51,863,018 円が不用額となっている。不用額が生じた主なものとしては、公共下水道管渠整備事業の工事請負費、人件費等の減少により新設改良費で 44,763,404 円、奈良県における事業の執行が少なかったことに伴い市町村の負担金が見込みより少なくなったことにより流域下水道建設負担金で 5,093,575 円等によることである。

なお、予備費については、当初予算額 2,000,000 円を計上していたが、令和 3 年度の充当はなかった。

資本的支出額を令和 2 年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	差引増減額	増減率	構成比率		
					令和3年度	令和2年度	
建設改良費	新設改良費	335,903,596	420,508,000	-84,604,404	-20.1	25.5	31.3
	流域下水道建設負担金	42,754,425	40,840,479	1,913,946	4.7	3.3	3.0
	固定資産購入費	269,500	935,000	-665,500	-71.2	0.0	0.1
企業債償還金	企業債償還金	936,520,461	880,575,597	55,944,864	6.4	71.2	65.6
予備費	予備費	0	0	0	-	0.0	0.0
合 計	1,315,447,982	1,342,859,076	-27,411,094	-2.0	100	100	

令和3年度の資本的支出額 1,315,447,982 円は、令和2年度に比べて 27,411,094 円 (2.0%) の減少となっている。これは企業債償還金で 55,944,864 円増加したものの、新設改良費で 84,604,404 円減少したこと等によるとのことである。

3 経営成績 (決算審査資料2、3参照)

令和3年度は総収益 2,650,466,693 円に対し、総費用は 2,237,918,651 円で、差引 412,548,042 円の純利益となっていて、令和2年度に比べて、23,477,324 円の増加となっている。

(1) 収益

総収益は 2,650,466,693 円で、その内訳は営業収益 902,945,679 円 (34.1%)、営業外収益 1,746,817,218 円 (65.9%)、特別利益 703,796 円 (0.0%) となっている。

総収益について、令和2年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	差引増減額	増減率	構成比率		
					令和3年度	令和2年度	
営業収益	下水道使用料	902,614,379	902,676,269	-61,890	0.0	34.1	33.9
	その他営業収益	331,300	579,000	-247,700	-42.8	0.0	0.0
	小 計	902,945,679	903,255,269	-309,590	0.0	34.1	33.9
営業外収益	受 取 利 息	2,316	2,536	-220	-8.7	0.0	0.0
	一般会計補助金	961,484,195	854,370,660	107,113,535	12.5	36.3	32.1
	県 補 助 金	2,363,900	1,919,500	444,400	23.2	0.1	0.1
	長期前受金戻入	782,780,775	778,233,022	4,547,753	0.6	29.5	29.2
	雑 収 益	186,032	335,564	-149,532	-44.6	0.0	0.0
	小 計	1,746,817,218	1,634,861,282	111,955,936	6.8	65.9	61.4
特別利益	過年度損益修正益	640,046	123,177,687	-122,537,641	-99.5	0.0	4.6
	その他特別収益	63,750	—	63,750	皆増	0.0	—
	小 計	703,796	123,177,687	-122,473,891	-99.4	0.0	0.0
合 計	2,650,466,693	2,661,294,238	-10,827,545	-0.4	100.0	100.0	

令和3年度の総収益2,650,466,693円は、令和2年度に比べて10,827,545円(0.4%)の減少となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業収益は902,945,679円で、令和2年度に比べて309,590円(0.0%)の減少となっている。

営業外収益は1,746,817,218円で、令和2年度に比べて111,955,936円(6.8%)の増加となっている。これは、企業債の償還が増加したことにより一般会計補助金で107,113,535円増加したこと等によることである。

また、特別利益は703,796円で、令和2年度に比べて122,473,891円(99.4%)の減少となっている。これは、令和2年度は、令和2年3月分下水道使用料収納等事務受託料を過年度損益修正益として計上したが令和3年度は計上しなかったこと等により122,537,641円減少したこと等によることである。

(2) 費用

総費用は2,237,918,651円で、その内訳は営業費用2,078,693,352円(92.9%)、営業外費用122,412,556円(5.5%)、特別損失36,812,743円(1.6%)となっている。

総費用について令和2年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	差引増減額	増減率	構成比率		
					令和3年度	令和2年度	
営業費用	管 渠 費	123,581,793	103,209,543	20,372,250	19.7	5.5	4.5
	ポンプ場費	40,885,046	29,171,808	11,713,238	40.2	1.8	1.3
	処理場費	338,940,754	353,374,909	-14,434,155	-4.1	15.1	15.6
	総 係 費	48,849,470	51,357,394	-2,507,924	-4.9	2.2	2.3
	流域下水道維持管理負担金	288,734,675	287,672,540	1,062,135	0.4	12.9	12.7
	減価償却費	1,237,701,614	1,228,246,869	9,454,745	0.8	55.3	54.1
	資産減耗費	—	59,500	-59,500	皆減	—	0.0
	小 計	2,078,693,352	2,053,092,563	25,600,789	1.2	92.9	90.4
営業外費用	支 払 利 息	122,155,727	135,210,712	-13,054,985	-9.7	5.5	6.0
	雑 支 出	256,829	246,997	9,832	4.0	0.0	0.0
	小 計	122,412,556	135,457,709	-13,045,153	-9.6	5.5	6.0
特別損失	過年度損益修正損	36,812,743	71,171,148	-34,358,405	-48.3	1.6	3.1
	その他特別損失	—	12,502,100	-12,502,100	皆減	—	0.6
	小 計	36,812,743	83,673,248	-46,860,505	-56.0	1.6	3.7
合 計	2,237,918,651	2,272,223,520	-34,304,869	-1.5	100.0	100.0	

令和3年度の総費用2,237,918,651円は、令和2年度に比べて34,304,869円(1.5%)の減少となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業費用は2,078,693,352円で、令和2年度に比べて25,600,789円(1.2%)の増加となっている。これは、修繕費が減少したことにより処理場費で14,434,155円等が減少したものの、管更生工事を実施したことにより管渠費で20,372,250円、修繕費が増加したことによりポンプ場費で11,713,238円、固定資産を新規取得したことにより減価償却費で9,454,745円等が増加したこと等によることである。

営業外費用は、122,412,556円で、令和2年度に比べて13,045,153円(9.6%)の減少となっている。

特別損失は36,812,743円(主に令和元年度繰入金の精算に係る一般会計への返還金について、下水道事業が令和2年度から公営企業会計に移行し、出納整理期間がないことから精算額の確定が令和2年度になり、令和3年度に予算計上し支出した令和元年度繰入金の精算に係る一般会計への返還金35,485,674円)で、令和2年度(主に公営企業会計移行に伴い支出が令和2年度となった令和元年度(令和2年1月～3月)分の奈良県流域下水道使用料負担金76,186,533円)に比べて46,860,505円(56.0%)の減少となっている。

なお、これら費用を人件費、その他の経費別に比較すると、人件費は70,370,216円で、費用全体の3.1%となっていて、令和2年度に比べて6,625,603円(8.6%)の減少となっている。

一方、その他の経費は2,167,548,435円で、費用全体の96.9%となっていて、令和2年度に比べて27,679,266円(1.3%)の減少となっている。

4 財政状態（決算審査資料4参照）

令和3年度の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産

令和3年度末の資産の総額は、32,776,837,098円で、その内訳は次のとおりであり、令和2年度に比べて692,422,246円(2.1%)の減少となっている。

固定資産	32,450,523,914円	(99.0%)
流動資産	326,313,184円	(1.0%)

ア 固定資産

固定資産の現在高は32,450,523,914円で、令和2年度に比べて658,309,076円(2.0%)の減少となっている。これは、有形固定資産において、公共下水道管渠整備事業を一部繰り越したことにより建設仮勘定が増加したものの、減価償却により構築物、機械及び装置、建物が減少したこと、無形固定資産において減価償却により施設利用権等が減少したこと等によることである。

イ 流動資産

流動資産の現在高は326,313,184円で、令和2年度に比べて34,113,170円(9.5%)の減少となっている。これは、特別損失に計上された令和元年度繰入金が令和2年度に精算額が確定し令和3年度に予算計上し返還したこと、受益者負担金が減少したこと等によることである。

(2) 負債及び資本

令和3年度末の負債資本合計は32,776,837,098円で、その内訳は次のとおりであり、令和2年度に比べて692,422,246円(2.1%)の減少となっている。

固定負債	7,304,865,767円	(22.3%)
流動負債	1,254,278,126円	(3.8%)
繰延収益	18,514,506,285円	(56.5%)
資本金	3,839,408,833円	(11.7%)
剰余金	1,863,778,087円	(5.7%)

ア 固定負債

固定負債の現在高は7,304,865,767円で、令和2年度に比べ703,016,147円(8.8%)の減少となっている。これは、企業債の償還により減少したことによることである。

イ 流動負債

流動負債の現在高は1,254,278,126円で、令和2年度に比べ11,012,974円(0.9%)の増加となっている。これは一般会計補助金の返還金が減少したことにより未払金が減少したものの、公共下水道管渠整備事業を一部繰り越したことにより契約保証金が増加したこと等による

とのことである。

(企業債の状況)

令和3年度末における企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度
年度当初現在高 (A)	8,944,402,375	9,515,277,972
当年度発行額 (B)	242,300,000	309,700,000
当年度償還額 (C)	936,520,461	880,575,597
年度末現在高 (A)+(B)-(C)	8,250,181,914	8,944,402,375
(内訳) 固定負債分	7,304,865,767	8,007,881,914
流動負債分	945,316,147	936,520,461

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金として計上した固定資産取得にあたり財源となった補助金や受益者負担金等からなっているが、その現在高は18,514,506,285円で、令和3年度における固定資産の減価償却及び除却に伴い令和2年度に比べて412,967,115円(2.2%)の減少となっている。

エ 資本金

資本金の現在高は3,839,408,833円で、令和2年度に比べて増減はなかった。

オ 剰余金

剰余金の現在高は1,863,778,087円で、令和2年度に比べて当年度純利益額412,548,042円(28.4%)の増加となっている。

5 経営分析

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表から、主なものについて経営状態を分析し検討すると、下記の分析表のとおりである。

経 営 分 析 表

	指標名	計 算 式	R3	R2	類似 団体* (R2)	備 考
構成 比率	自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	73.9	72.4	63.4	総資本を構成する自己資本の割合を示すもので、比率が高くなればなるほど、経営の安定性が増すとされている。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	134.0	136.7	158.6	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。固定資産は自己資本の範囲内で調達されていることが理想であり、100%以下が好ましいとされている。
財務 比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	26.0	29.0	33.7	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することにより、企業の支払能力を示すものである。200%以上であれば安全とされている。
	流動資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.6	3.3	2.1	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であるとされている。
回 転 率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.03	0.03	0.04	企業に投下された資本の運用効果を示すもので、この比率が高いほど効率的に使われているとされている。
	固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.03	0.03	0.04	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備が効果的に使われているとされている。
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	4.0	5.5	6.3	この比率は、高ければ高いほど未収金の回収速度が良好であるとされている。
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.4	1.0	0.3	総資本と純利益との関係を明らかにするもので、企業の営業活動の総合的な効果を示すものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるとされている。
収 益 率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.4	117.1	102.7	企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	43.4	44.0	66.2	営業活動の効率・効果を判断するもので、比率が高いほど良好であるとされている。

総資本：資本＋負債

自己資本：資本金＋剰余金＋繰延収益

負債：固定負債＋流動負債

※類似団体の指標値は、総務省の「令和2年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」において、処理区域内人口、有収水量密度及び供用開始後年数をもとに類型化したものを使用し、同類型(Bb1)の48市から事業別普及率が本市(71.5%)と近似する3都市(豊明市(74.2%)、延岡市(72.3%)、飯能市(70.4%))の平均値を使用した。

む す び

本市の下水道事業会計は、令和2年度から地方公営企業法を適用し令和3年度が2年目となる。

本市の下水道普及率は令和3年度末現在で72.2%であり、今後もしばらくの間は下水道の普及のための事業推進に投資が続く見込みである。一方では、既設の下水道施設について、老朽化が進んだ施設の調査や補修などの維持管理を行っている。

経営状況については、営業収益は約9億295万円で、令和2年度に比べて309,590円の減少となっている。営業損失は約11億7,575万円であり、減価償却費を長期前受金戻入で調整した後の実質的なベースでも約3億9,297万円の損失*となった。これに対し、一般会計から受けた補助金約9億6,148万円を営業外収益として計上したことにより、経常利益が約4億4,866万円で令和2年度に比べて約9,909万円の増加、当期純利益は約4億1,255万円で令和2年度に比べて約2,348万円の増加となった。また、経費回収率は72.75%で、令和2年度に比べて0.15ポイントの上昇となっているが、100%を下回っていることから、下水道使用料で回収すべき経費が下水道使用料で賄えておらず一般会計補助金に依存している状況であるといえる。

なお、実質的なベースでの営業損失が令和2年度に比べて約2,136万円増加したが、これは不明水対策として管渠費が約2,037万円増加したことが影響しており、施設の老朽化対策を進めているものとして評価できる。今後、人口の減少、高齢化社会の進展、節水機能を備えた家電や生活用品の普及等により、有収水量は減少し、下水道使用料による収益は減少傾向となるものと思われる。下水道使用料の確保のためにも、有収率の向上は必要であることから現在90.89%である水洗化率のさらなる向上に努めていただきたい。

下水道は水道と同様に市民生活に欠かせない重要なライフラインの一つであることから、計画的かつ効果的に維持管理及び耐震化事業を行う必要があるが、建設から長期間経過した施設の更新や耐震化については、巨額な費用が必要となることから、中長期的な視点による計画的な対策を行い効率的な経営管理に努めていただきたい。

※△約3億9,297万円＝営業損失△1,175,747,673円＋減価償却費1,237,701,614円－（減価償却費1,237,701,614円－長期前受金戻入782,780,775円）

下水道事業会計決算審査資料

目 次

資料 1	予算決算対照比率表(収益的収支)消費税及び地方消費税込み	100
資料 1-2	予算決算対照比率表(資本的収支)消費税及び地方消費税込み	101
資料 2	費用節別比率表	102
資料 3	比較損益計算書	103
資料 4	貸借対照表構成及び増減比率表	104

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

資料 1

予算決算対照比率表

(収益的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
下水道事業収益	2,816,287,000	2,827,497,000	100.0	100.0	2,740,804,796	2,758,786,236	100.0	100.0	97.3	97.6
1 営業収益	994,013,000	969,172,000	35.3	34.3	993,207,097	993,522,873	36.2	36.0	99.9	102.5
2 営業外収益	1,821,974,000	1,727,407,000	64.7	61.1	1,746,834,132	1,634,882,501	63.7	59.3	95.9	94.6
3 特別利益	300,000	130,918,000	0.0	4.6	763,567	130,380,862	0.0	4.7	254.5	99.6
下水道事業費用	2,383,303,000	2,403,665,000	100.0	100.0	2,318,678,830	2,357,297,569	100.0	100.0	97.3	98.1
1 営業費用	2,209,564,000	2,151,197,000	92.7	89.5	2,155,197,767	2,127,879,145	92.9	90.3	97.5	98.9
2 営業外費用	134,478,000	142,876,000	5.6	5.9	126,535,616	138,628,063	5.5	5.9	94.1	97.0
3 特別損失	37,261,000	107,592,000	1.6	4.5	36,945,447	90,790,361	1.6	3.9	99.2	84.4
4 予備費	2,000,000	2,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

予算決算対照比率表

(資本的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
下水道資本的収入	564,095,000	697,046,500	100.0	100.0	402,061,630	499,874,134	100.0	100.0	71.3	71.7
1 企業債	365,600,000	463,900,000	64.8	66.6	242,300,000	309,700,000	60.3	62.0	66.3	66.8
2 補助金	174,441,000	195,061,500	30.9	28.0	137,973,040	153,059,764	34.3	30.6	79.1	78.5
3 負担金	24,054,000	38,085,000	4.3	5.5	21,788,590	37,114,370	5.4	7.4	90.6	97.5
下水道資本的支出	1,488,311,000	1,567,638,000	100.0	100.0	1,315,447,982	1,342,859,076	100.0	100.0	88.4	85.7
1 建設改良費	549,790,000	685,062,000	36.9	43.7	378,927,521	462,283,479	28.8	34.4	68.9	67.5
2 企業債償還金	936,521,000	880,576,000	62.9	56.2	936,520,461	880,575,597	71.2	65.6	100.0	100.0
3 予備費	2,000,000	2,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

費用節別比率表

科	目	金		額	構成比率		令和2年度 に対する比 率
		令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度	
給	料	35,632,512	37,408,272		1.6	1.6	95.3
職	員手当等	16,846,137	16,555,468		0.8	0.7	101.8
	賞与・法定福利費引当金繰入額	6,654,350	12,531,584		0.3	0.6	53.1
法	定福利費	11,237,217	10,500,495		0.5	0.5	107.0
報	酬	2,210,553	2,011,640		0.1	0.1	109.9
旅	費	76,323	101,150		0.0	0.0	75.5
被	服費	130,310	127,435		0.0	0.0	102.3
備	消耗品費	6,435,421	7,224,507		0.3	0.3	89.1
燃	料費	721,592	799,690		0.0	0.0	90.2
光	熱水費	2,505,610	2,452,945		0.1	0.1	102.1
印	刷製本費	137,800	317,420		0.0	0.0	43.4
通	信運搬費	845,277	987,205		0.0	0.0	85.6
委	託料	242,917,123	245,619,198		10.9	10.8	98.9
手	数料	5,146,201	5,489,052		0.2	0.2	93.8
賃	借料	91,010	88,160		0.0	0.0	103.2
修	繕費	68,162,340	68,563,440		3.0	3.0	99.4
動	力費	45,791,887	46,130,310		2.0	2.0	99.3
材	料費	10,178,560	10,142,008		0.5	0.4	100.4
薬	品費	22,046,164	24,199,924		1.0	1.1	91.1
研	修費	104,000	87,549		0.0	0.0	118.8
負	担金	745,457	1,049,080		0.0	0.0	71.1
保	険料	513,920	545,607		0.0	0.0	94.2
公	課費	-	9,280		-	0.0	皆減

科	目	金		額	構成比率		令和2年度 に対する比 率
		令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度	
工	事請負費	69,911,000	46,640,989		3.1	2.1	149.9
退	職給与基金積立負担金	2,842,287	2,915,733		0.1	0.1	97.5
貸	倒引当金繰入額	374,012	1,044,713		0.0	0.0	35.8
流	域下水道維持管理負担金	288,734,675	287,672,540		12.9	12.7	100.4
有	形固定資産減価償却費	1,119,631,679	1,111,030,870		50.0	48.9	100.8
無	形固定資産減価償却費	118,069,935	117,215,999		5.3	5.2	100.7
固	定資産除却費	-	59,500		-	0.0	皆減
企	業債利息	122,121,028	135,155,370		5.5	5.9	90.4
借	入金利息	34,699	55,342		0.0	0.0	62.7
そ	の他雑支出	256,829	246,997		0.0	0.0	104.0
過	年度損益修正損	36,812,743	71,171,148		1.6	3.1	51.7
そ	の他特別損失	-	5,472,900		-	0.2	皆減
貸	倒引当金繰入額	-	600,000		-	0.0	皆減
合	計	2,237,918,651	2,272,223,520		100.0	100.0	98.5

比較損益計算書

科目	令和3年度	令和2年度	差引増減額	増減率
営業収益	902,945,679	903,255,269	-309,590	0.0
下水道使用料	902,614,379	902,676,269	-61,890	0.0
その他営業収益	331,300	579,000	-247,700	-42.8
営業費用	2,078,693,352	2,053,092,563	25,600,789	1.2
管渠費用	123,581,793	103,209,543	20,372,250	19.7
ポンプ場費用	40,885,046	29,171,808	11,713,238	40.2
処理場費用	338,940,754	353,374,909	-14,434,155	-4.1
総係費用	48,849,470	51,357,394	-2,507,924	-4.9
流域下水道維持管理負担金	288,734,675	287,672,540	1,062,135	0.4
減価償却費用	1,237,701,614	1,228,246,869	9,454,745	0.8
資産減耗費用	-	59,500	-59,500	皆減
営業損失	1,175,747,673	1,149,837,294	25,910,379	2.3
営業外収益	1,746,817,218	1,634,861,282	111,955,936	6.8
受取利息	2,316	2,536	-220	-8.7
一般会計補助金	961,484,195	854,370,660	107,113,535	12.5
県補助金	2,363,900	1,919,500	444,400	23.2
長期前受金戻入	782,780,775	778,233,022	4,547,753	0.6
雑収益	186,032	335,564	-149,532	-44.6

営業外費用	122,412,556	135,457,709	-13,045,153	-9.6
支払利息	122,155,727	135,210,712	-13,054,985	-9.7
雑支出	256,829	246,997	9,832	4.0
経常利益	448,656,989	349,566,279	99,090,710	28.3
特別利益	703,796	123,177,687	-122,473,891	-99.4
過年度損益修正益	640,046	123,177,687	-122,537,641	-99.5
その他特別利益	63,750	-	63,750	皆増
特別損失	36,812,743	83,673,248	-46,860,505	-56.0
過年度損益修正損	36,812,743	71,171,148	-34,358,405	-48.3
その他特別損失	-	12,502,100	-12,502,100	皆減
総収益	2,650,466,693	2,661,294,238	-10,827,545	-0.4
総費用	2,237,918,651	2,272,223,520	-34,304,869	-1.5
当年度純利益	412,548,042	389,070,718	23,477,324	6.0

貸借対照表構成

科 目	借			方			構成比率	
	令和3年度	令和2年度	差引増減額	増減率	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 固定資産	32,450,523,914	33,108,832,990	-658,309,076	-2.0	99.0	98.9		
(1)有形固定資産	29,620,030,441	30,199,137,242	-579,106,801	-1.9	90.4	90.2		
了 土 地	1,354,572,434	1,354,572,434	0	0.0	4.1	4.0		
イ 建 物	463,046,939	474,037,809	-10,990,870	-2.3	1.4	1.4		
ウ 構 築 物	27,223,656,524	27,819,910,803	-596,254,279	-2.1	83.1	83.1		
エ 機 械 及 び 装 置	482,932,878	504,095,399	-21,162,521	-4.2	1.5	1.5		
オ 車 両 及 び 搬 送 機 具	1,208,361	1,577,136	-368,775	-23.4	0.0	0.0		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,550,298	1,405,261	145,037	10.3	0.0	0.0		
キ 建 設 仮 勘 定	93,063,007	43,538,400	49,524,607	113.7	0.3	0.1		
(2)無形固定資産	2,830,493,473	2,909,695,748	-79,202,275	-2.7	8.6	8.7		
了 施 設 利 用 権	2,823,588,473	2,900,320,748	-76,732,275	-2.6	8.6	8.7		
イ ソ フ ト ウ ェ ア	6,905,000	9,375,000	-2,470,000	-26.3	0.0	0.0		
2 流 動 資 産	326,313,184	360,426,354	-34,113,170	-9.5	1.0	1.1		
(1)現金預金	103,760,548	131,681,871	-27,921,323	-21.2	0.3	0.4		
(2)未収金	222,552,636	228,744,483	-6,191,847	-2.7	0.7	0.7		
未 収 金	223,569,391	230,186,165	-6,616,774	-2.9	0.7	0.7		
貸 倒 引 当 金	-1,016,755	-1,441,682	424,927	29.5	0.0	0.0		
資 産 合 計	32,776,837,098	33,469,259,344	-692,422,246	-2.1	100.0	100.0		

貸借対照表増減比率表

科 目	借			方			構成比率	
	令和3年度	令和2年度	差引増減額	増減率	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
3 固定負債	7,304,865,767	8,007,881,914	-703,016,147	-8.8	22.3	23.9		
(1)企業債	7,304,865,767	8,007,881,914	-703,016,147	-8.8	22.3	23.9		
4 流動負債	1,254,278,126	1,243,265,152	11,012,974	0.9	3.8	3.7		
(1)企業債	945,316,147	936,520,461	8,795,686	0.9	2.9	2.8		
(2)未払金	291,895,973	295,810,904	-3,914,931	-1.3	0.9	0.9		
(3)賞与引当金	11,151,726	9,633,787	1,517,939	15.8	0.0	0.0		
(4)その他流動負債	5,914,280	1,300,000	4,614,280	354.9	0.0	0.0		
5 繰延収益	18,514,506,285	18,927,473,400	-412,967,115	-2.2	56.5	56.6		
(1)長期前受金	20,075,520,082	19,705,706,422	369,813,660	1.9	61.2	58.9		
(2)長期前受金収益累計額	-1,561,013,797	-778,233,022	-782,780,775	-100.6	-4.8	-2.3		
負債合計	27,073,650,178	28,178,620,466	-1,104,970,288	-3.9	82.6	84.2		
6 資本	3,839,408,833	3,839,408,833	0	0.0	11.7	11.5		
(1)資本金	3,839,408,833	3,839,408,833	0	0.0	11.7	11.5		
7 剰余金	1,863,778,087	1,451,230,045	412,548,042	28.4	5.7	4.3		
(1)資本剰余金	1,062,159,327	1,062,159,327	0	0.0	3.2	3.2		
了 受贈財産評価額	844,419,327	844,419,327	0	0.0	2.6	2.5		
イ 補 助 金	217,740,000	217,740,000	0	0.0	0.7	0.7		
(2)利益剰余金	801,618,760	389,070,718	412,548,042	106.0	2.4	1.2		
了 当年度未処分利益剰余金	801,618,760	389,070,718	412,548,042	106.0	2.4	1.2		
資 本 合 計	5,703,186,920	5,290,638,878	412,548,042	7.8	17.4	15.8		
負債資本合計	32,776,837,098	33,469,259,344	-692,422,246	-2.1	100.0	100.0		